

EAA Forum 27

 **EAA Booklet - 38**

East Asian Academy For New Liberal Arts  
Joint research and education program  
by The University of Tokyo and Peking University

## 議員連盟の活動に関する探索的研究

具裕珍 田中雅子 朴志善 著



**EAA Forum 27**



**EAA Booklet - 38**

East Asian Academy For New Liberal Arts  
Joint research and education program  
by The University of Tokyo and Peking University

## **議員連盟の活動に関する探索的研究**

**具裕珍 田中雅子 朴志善 著**

**E A A**

# 目次

## はじめに

——議員連盟の研究とその方法について…………… iii

## 議員連盟研究のアプローチに関する一考察

——1990年代の議員連盟分析を通じて…………… 具裕珍… 1

## 1990年代以降の議員連盟の活動

——読売新聞の記事を手がかりとして…………… 朴志善… 21

## 国会で議員連盟はどのように言及されてきたか？

——国会会議録による分析…………… 田中雅子… 38

あとがき…………… 56

# はじめに

## ——議員連盟の研究という空白を受けて

カジノ合法化と観光産業の振興のために設立した「国際観光産業振興議員連盟」や各国との外交における議員間の交流を促す議員連盟（例えば、「日韓議員連盟」）、第二次安倍政権の誕生を後押ししたとして注目を集めた「創生「日本」」まで、政策や政局をめぐり活動を広げる議員連盟は政治・政策においてどのような存在であるのか、どのような役割を果たすのか、そしてどのような影響を及ぼすのか。

政党や派閥、委員会とは別の枠組みで政策課題の実現や趣味の交流、産業団体との連携など様々な目的をもって国会議員がつくる親睦組織・任意団体と定義できる議員連盟（議連）は、「国会議員の集まり」である。「国会議員の集まり」というのは国会議員の離合集散により、政局や政策の変化が胎動することから政治学の中で核心的テーマの一つであった。ところが、興味深いことに、派閥や部会、委員会といった他の「国会議員の集まり」が多く研究対象とされてきた一方で、議員連盟は十分に扱われてこなかった。政治学の多くの研究の中、議員連盟は政治・政策過程分析の中でしばしば登場してはいるが、断片的・部分的に捉えられて、議員連盟自体の分析はなされていない。それがゆえに、議員連盟の必要性や役割、その影響力をめぐる議員連盟自体への問いが明らかにされていないのである。すなわち、なぜ政治家は議連を設立し、加入するのか、議連の活動と役割は何であるのか、その影響力はどのようなものなのかといった、「国会議員の集まり」に関する観察と説明が空白になっているのである。

このブックレットは、こうした問題意識を共有する次の三名による共同研究の一部の成果である（科学研究費（基盤研究C）「現代日本政治における

議員連盟の研究」(課題番号: 23K01229))。この研究のために、立法過程(与党の事前審査制度や自民党の政策会議)を主な研究テーマとする朴志善(岡山大学)、政党政治と公共政策の帰結(政権構造と増税の関係)を主な研究テーマとする田中雅子(流通経済大学)、そして市民社会の政治参加(保守市民社会のロビー活動)を主な研究テーマとする具裕珍(国際基督教大学)が参加し、それぞれの専門分野において、議員連盟に関する問題意識を共有・共感し、本研究の予備的研究に取り組んだ。

三名が最初に取り組んだ作業は、議員連盟の実態の解明であり、議員連盟をどのように観察するかという問題であった。この課題に対して、それぞれがデータを集めることにした。具は朝日新聞を、朴は読売新聞を、そして田中は国会会議録を対象に議員連盟のデータセットを構築し、その全体像の把握を試みた。この作業を通じて、具体的には「議員連盟の活動にはどのようなパターンがあるのか」を明らかにすることを目指した。

本ブックレットの構成は以下の通りである。第1章では、具裕珍が「議員連盟研究のアプローチに関する一考察—1990年代の議員連盟分析を通じて」を題目に、朝日新聞を用いて、どのようなコーディングを通じて議員連盟の活動を把握できるかが示されている。続く第2章は朴志善が担当し、「1990年代以降の議員連盟の活動—読売新聞の記事を手がかりとして」を題目に、1990年代から2020年代までの30年間にわたる日本の議員連盟の活動とその変遷を明らかにし、特に議連のテーマの多様性と活動の変化を明瞭に示されている。最後の第3章では、田中雅子が「国会で議員連盟はどのように言及されてきたか?—国会会議録による分析」を題目に、国会会議録をもとに議員連盟の活動とその推移を分析し、外交および内政に関する議員連盟の特徴を明らかにしながら、政策過程における議連の役割の一端を解明する。本ブックレットが、議員連盟の研究における一つの良き出発点となることを期待している。

# 議員連盟研究のアプローチに関する一考察

—— 1990年代の議員連盟分析を通じて

具裕珍

国際基督教大学

## 1. はじめに：議員連盟研究という空白と研究方法の模索

日本の議員連盟（議連）とは、政党や派閥、委員会とは別の枠組みで国会議員がつくる親睦組織・任意団体である。その目的は外国との友好関係や業界団体との連携、政策アジェンダをめぐる勉強会、趣味の交流など幅広く多様である。こうした議連は「国会議員の集まり」として政策や政局の場でしばしば重要な役割を果たすことから、政治・政策過程で注目される場合もある。しかし、議員連盟がどのようなもので、どのような活動を行い、いつどの程度の影響を及ぼすかといった議員連盟の実態に関する問いへの本格的な研究は管見の限り行われてこなかった。

こうした問題意識を持ち、本稿は議員連盟の実態を解明するためのアプローチや方法を検討することを目的とする。まず、日本政治研究において議員連盟の研究が空白のままになっていることを検討し、その理由を考察する。次に、学術的先行研究がなされていない状況のなか、議員連盟について説明する新聞記事や筆者らが行ったインタビューから議員連盟の実態をスケッチする。これらの議論を踏まえて、次に議員連盟の実態を解明するアプローチや方法を考察し、新聞記事から入手できるデータに基づくデータセットの作成・分析の可能性を検討する。最後にこうしたデータセットから議員

## 1. はじめに：議員連盟研究という空白と研究方法の模索

連盟のどのような部分が見えてくるのかを分析し、その意義と限界を考察する。このような議論を通して日本政治研究において空白となっている議員連盟の研究の足がかりになることを期待する。

### (1) 議員連盟研究という空白

「国会議員の集まり」は政治学の中で核心的テーマの一つである。政党政治研究で明らかになっているように国会議員の離合集散により、政局や政策の変化が胎動・実現するからである（山本 2021；建林 2017；田中 2022）。政党のみならず、日本政治研究においては、他の「国会議員の集まり」、たとえば部会・政務調査会（猪口・岩井 1987；朴 2021；奥他 2024）や派閥（中北 2017；Park 2001；Krauss and Pekkanen 2011）などにも研究者により光が当てられてきた。

ところが、興味深いことに、「国会議員の集まり」の一つである議員連盟は政治・政策過程の分析にしばしば登場し、重要なアクターとして指摘されいながらも、まともな分析対象として取り扱われてこなかった。多くの場合には政策過程における役割であって、立法過程の研究（茅野 2017）や社会勢力・市民社会の政治参加（ロビー活動）（原田 2020）の破片的かつ部分的に取り扱われているにとどまっている。

しかし、議員連盟の研究の重要性は研究者らも共有しているように考えられる。自民党一強の実態を考察した政治学者中北は、自民党の「部会—政審—総務会」といった政策決定プロセスは「重層的な調整メカニズム」を内包しているために重要であると指摘し、そのなかで、関連する業界団体の存在が大きい部会に参加する自民党の議員は部会を通じて法案や予算案に影響力を行行使し、業界の意向を反映させようと努める一方で、選挙での票や政治資金を獲得することに有利であると言及し、このような取引が組織化されたものが議員連盟であるとした（中北 2017：97）。また、社会集団である利益団体が、政党や政策過程にアクセスする際にも議員連盟の存在は大きい。日本の利益団体・社会集団の政治過程を研究した辻中は、団体調査結果に基づき、議員連盟は「団体友好議員のたまり場」であり、特に「利益代表議員を中心として団体と政党は密接な関係を保っているし、こうした関係の一つを示すものは議員がつくるさまざまな議員連盟である」と指摘している（辻中 1988：128, 134）。近年増加している議員立法においても議員連盟としての

取り組みが見られ、「議員連盟型」の立法として議論されている（茅野 2017：25, 151）。

このように議員連盟はその重要性が言及されてきたにもかかわらず、本書の他の筆者らが共通して指摘しているように十分に分析されてこなかった。そのため、次のような問い—なぜ政治家は議員連盟を設立し、加入するのか、どのような活動と役割を果たしているのか、それは他の組織、たとえば、部会とどのように異なるのか、族議員とはどのように異なるのか、議連の影響力はどのようなものなのか—などへの答えは考察されていないままになっている。日本政治研究における空白とも言える議員連盟について、本研究はこれまでの議論を踏まえたうえで、予備的研究として、議員連盟を独自の研究対象として取り上げ、その実態と特性の考察を試みる。上記の問いの中で本稿ではまず、議連の活動にどのようなパターンと特徴が見られるのかを考察する。

## (2) 研究方法の模索

上記のように、その存在感と重要性が指摘されている議連であるが、これまで十分に研究対象として取り扱われてこなかったのはなぜか。その大きな要因の一つとして、調査の困難さが挙げられるのではないか。なかでも特に、資料収集の困難さが指摘される。議連は任意団体であるために、設立や活動に際して特に届出を提出する必要はなく、その全体的実態を掴むことは難しいと言われてきた（新聞記事や筆者らのインタビューより）。さらに、その名称も「～議員連盟」に限らず、「～会」などとされる場合もあり、同じ範疇に含めてよいのかどうか、カテゴリー化が困難な場合もある。

ところが、議連が設立されると、幹事長役の議員の事務室で名簿が作成・管理され、ほとんどの場合に、勉強会や会議（総会）の資料代やお茶代などに充てるための会費を徴収されており、それは歳費から天引きされている。そのために、これまで党本部が議連の実態把握の調査を行い、その結果を何度か発表してきた（たとえば、1994年に自民党の党改革実行本部による調査など）。しかし、筆者らのインタビュー調査では「議連関連資料は提供しない方針」であるとのことだった。

このような調査の困難さを踏まえ、議連研究への調査方法にはどのようなものがあるのだろうか。本研究では、議連研究の調査方法としてまず入手可



## 2. 議員連盟とは

能な政治家に関する資料（新聞記事や国会会議録など）を検討する<sup>1</sup>。次項で具体的に論じるように、本稿では新聞記事に焦点を当て、議員連盟を含む新聞記事をもとにデータセットを作成し、その分析から議員連盟のどのような側面が観察できるのかを検討する。繰り返しになるが、本稿の研究は予備的な試みであり、一つのデータソースを取り上げることで、議員連盟の調査方法を模索するものである。今後は、トライアングレーションのような手法が提案されているように（Ayoub et al. 2014）、さまざまな手法を組み合わせることで、議員連盟と日本政治への理解をより深めていく必要があるだろう。

## 2. 議員連盟とは

本稿の研究方法の具体的な模索に入るまえに、「議員連盟とは何か」について、新聞記事と筆者らの予備的インタビュー調査<sup>2</sup>から得られた内容を踏まえ簡単に整理しておきたい<sup>3</sup>。これらの内容をもとに、今後の議員連盟研究の調査方法を模索する出発点としたい。

### (1) 議員連盟の全体数

「議員連盟とは何か」について報じる新聞記事の多くは、議員連盟を次のように定義している。すなわち、日本の議員連盟は、「盆栽から宇宙まで――国会議員で組織する「議員連盟」（議連）は、政党の枠組みとは別に、外交や消費者問題といった政策課題の実現、趣味の交流、業界団体との連携など、様々な目的ごとに有志が集う親睦組織」であるという（朝日新聞

<sup>1</sup> 議員連盟をめぐる資料としては、議員連盟自身が刊行した出版物もある。これらの文献は当該議連については詳細な観察ができる一方で、本稿が予備的研究として優先的に問いかけている「パターン」や「全体像」の把握には限界があり、むしろ個別の事例研究により有効であると考えられる。この点については結論で改めて考察することとする。

<sup>2</sup> このインタビューは、具と田中雅子により、2013年2月22日に議員会館で1時間程度、国会議員に対して行われたものである。事前に議員連盟や保守議員連盟に関するインタビューを依頼し、予備的調査として議員連盟の活動実態について話を何うものであった（予備的調査であったため、構造化インタビューではなく、オープンエンドのインタビュー形式が採用された）。実名を出す際には本人の承諾を得ることにしており、本節では議員連盟に関するインタビュー内容の紹介にとどまるため、インタビュー対象となった国会議員の実名は記載しないこととする。

<sup>3</sup> 本節は具（2022：248-250）をもとに加筆・修正したものである。

2012年7月29日<sup>4</sup>)。このように、幅広い結成目的を持つために、議連は党内で組織されるものにとどまらず、党派を超えた超党派のものもあり、「本来は超党派の議員が共通の目的やテーマを持続的に論議し、発展させようという趣旨の集団」<sup>5</sup>であるという説明もある(朝日新聞2005年2月19日)。特に、超党派議連は諸外国との交流を目的とする外交友好議連において際立っており、2005年時点でその数は100前後あり、なかでも、日中友好議連は、2005年時点で加盟者数が400人に達していると言われている(朝日新聞2005年2月19日<sup>6</sup>)。

それではその全体的な数はどのぐらいになるのか。議連は原則として議員1人でも結成可能であり、結成時に届け出を提出する必要は特にないという(朝日新聞2012年7月29日)。公的機関ではなく、議員たちが任意で作る団体で、また結成の届け出が不要であることから、その全体数は正確に把握するのが難しいと言われている。「国会の事務局や政党も、ある程度は知っているはずだが、公表は拒否する。任意団体だからという理由もあるが、むしろ存在を知られたくないものもあるからだ」との見方もある(朝日新聞2005年2月19日)。筆者らのインタビューからも「情報はある程度あるが、提供することは難しい」との回答があった。実際のところ、議連には多様な名称や活動の形式・強弱があるために、「誰も正確な数は言えない」とされている(筆者らのインタビュー)。

しかしながら、その時点での新聞記事から全体数を推測することはできる。全体数を報じた記事によれば、2005年には600団体に達していたが、2012年には約250団体に減少したと推定されている(朝日新聞2005年2月

<sup>4</sup> 朝日新聞2012年7月29日「(教えて!政治の疑問)議連って何?たくさんあるの?」(検索日:2024年10月31日、以下、全ての記事の検索日は同日)新聞記事の中ではこのように「議連とは何か」を解説する記事もある。

<sup>5</sup> ある政策に対する超党派による議論やアプローチから仕掛けられたのが議連だといわれるが、のちには党内という枠組みにおいても多数設立され、活動が行われるようになった。それは党内においても勢力をまとめるうえで有効な手段・集まりであったからではないかと考えられる。特に、保守的アジェンダや安全保障問題を取り上げる保守議連を見ると、党内の公式的組織で取り上げることの難しいテーマをめぐり、設立・活動される場合が多く見られた(具2022:8章;Catalinac 2016:chap.1)。このように見ていくと、議連については、「本来の目的からどのように変容してきたのか」、また「本来の超党派的な性格から、党内議連の設立や活動へとどのように推移してきたのか」といった点を観察・検討する必要があると指摘できるだろう。

<sup>6</sup> 朝日新聞2005年2月19日「議員連盟はピンキリだ 中村敦夫(読み・解く 政治)」

## 2. 議員連盟とは

19日；朝日新聞2012年7月29日）。さらに、2021年6月時点の記事では、より大きな数が示されている。「「議連会長は、僕が一番多いらしい」と笑う河村建夫元官房長官（78）＝衆院当選10回＝の場合、約400の議連に関わり、うち約100議連の会長を務めている。活動停止中のものも含めれば「1000は超すでしょう」という見方（参院議員）もある」という（毎日新聞2021年6月21日<sup>7)</sup>）。これらの報道から、日本の政界には数百の議連が存在・活動していることが推測される。また、議連数の推移を見ると、新たに設立されるものがある一方で、解散や活動休止（休眠状態）に至るものもあり、議連の活動には一定のダイナミックスが見られる。

このように、議連の正確な数を把握するのは困難であるが、数百に達するとされており、その多くは活動停止もしくは解散の状態にあると考えられる。2005年2月時点では、「現実にはそんなに活動できるはずはない。実際の話、議連の7、8割はたてまえだけで有名無実だ」と指摘されており、2009年に行われている民主党の調査では、「国内で活動する議員連盟の40%、外国や国際機関と連携する国際議員連盟の20%が活動していない」と報告されている（朝日新聞2005年2月19日；朝日新聞2012年7月29日）。議連には長年機能しているものと、時事問題が浮上する際に設立されるものの二つのタイプが多いとされているが（筆者らのインタビュー）、このような議連の設立と解散、休眠状態のダイナミックスを踏まえると、それらに影響を及ぼす要因は何かという問いが生じてくる。筆者らのインタビューから得られるヒントの一つは「超党派議連は比較的長く存続する」という指摘であったが、この点については今後の検証が必要であろう。

### (2) 議員連盟の会費

興味深いことに、国会議員は議員連盟に加入すると、会費を支払うことになる。その金額は、高いものでは月額数千円、安いものでは100円程度であるという（毎日新聞2021年6月21日）<sup>9)</sup>。

<sup>7)</sup> 毎日新聞2021年6月21日「風知草：議員連盟の基礎知識＝山田孝男」

<sup>8)</sup> 1994年12月時点で実施された自民党調査によると、226議連のに名を重ねている議員もいたという。（朝日新聞1994年12月4日）。2012年7月時点では、鳩山由紀夫元首相が約50の議連に加入していると報じられている（朝日新聞2012年7月29日）。

<sup>9)</sup> 2012年の朝日新聞の記事では、会費は月300円～1千円程度と報じられている（朝日新聞2012年7月29日）。

それでは、国会議員一人当たりの支払う会費はどの程度になるのだろうか。それは、議員一人当たりの加盟議連数から推測できる。1994年に自民党の党改革実行本部が実施した議員連盟に関するアンケート調査（衆参両院議員295人のうち109人が回答）によると、議員一人当たり平均82の団体に加盟しており、そのうち60はいわゆる「幽霊会員」として、名前を貸しているだけで、常時出席しているのは22に過ぎないとされる（朝日新聞1994年12月4日<sup>10</sup>）。多くの議員が複数の議連に加盟しているため、支払う会費の額には幅があるが、当調査によれば、議員一人当たりの会費は月に14～15万円程度になる。こうした状況は2021年時点でも変わらず、「若手でも何十もの議連に関わるので月に十数万円、古参組は20万円以上払っている」と報じられている（毎日新聞2021年6月21日）。特に、上記の河村建夫のように重鎮や有力な政治家は、議連の会長など「顔役」として例外的に多くの議連に加入しており、月に数十万円の会費を支払っているとされる。

会費は「お茶代や資料代」として、ほとんどが安く策定・徴収されているが、それだけではなく、「新しい議連に誘われた場合、「会費100円なら行くけど、300円ならお断り」（元閣僚）」と言われており、人数集めのためにも安く抑えている側面があるという（筆者らのインタビュー；毎日新聞2021年6月21日）。一方で、外交議連の会費は比較的に高いとされる。また、「支援」の意味合いを持たせて、あえて高く策定・徴収される場合もある。たとえば、「北朝鮮による拉致被害者議連」の2013年時点での会費は2000円とされており、支援の意味合いが込められているという（筆者らのインタビュー）。

会費について特記すべきは、多くの会費が歳費から天引きされることである。1994年の自民党調査時の記事では「自民党本部が歳費を「天引き」扱いをしている議連もあり、その数は一人当たり75団体」との言及があり、また2021年の記事では「選挙や政争絡みで興亡する議連も多く、「りそな銀行に数億円の睡眠預金がある。（議員なら）みんな知っている」（元閣僚）」との証言が紹介されている。記事によれば、「1960年、旧大和銀行虎ノ門支店が衆院に出張所を開設（参院は62年）して以来、りそなだけが国会内に

<sup>10</sup> 朝日新聞1994年12月4日「族議員の温床 1人82団体に加盟、うち60は幽霊会員 自民党議連」

## 2. 議員連盟とは

店舗を持ち、大半の議連の口座が同行にある。睡眠預金について同行に聞いてみたが、返事は「お答えできない」だった」という（朝日新聞 1994 年 12 月 4 日；毎日新聞 2021 年 6 月 21 日）。このような点を踏まえると、議員連盟の研究は、歳費が使われる国会議員の活動を分析するという観点から、公共性を有するものであり、政治資金に関する側面でも重要な研究課題であるといえる。実際、1994 年の自民党調査は、「党改革実行本部（塩川正十郎本部長）」によって実施されており、その背景には「議連が「族議員の温床になっている」との批判があり、経費節減の意味からも事実上不必要となった議連の廃止を働きかける」方針があったことと、またそれが「「党職員の事務的な負担になっている」（実行本部）」という問題意識もあった（朝日新聞 1994 年 12 月 4 日）。2001 年にも、党改革の一環として議連の見直しが行われ、自民党執行部によって「議連の解散」が促された（朝日新聞 2001 年 2 月 27 日<sup>11</sup>）。

### (3) 議員連盟の設立目的・機能と国会議員の参加理由

では、なぜ政治家はこのような議連を設立し、また加入するのだろうか。言い換えれば、なぜ政治家は、ほとんど出席しないにもかかわらず、経済的にも事務的にも負担となる議連を設立し、参加するのか。この問いは、議連の活動や機能と深く関係していると考えられる。

議連の活動は、議連の目的とも密接に関係している。それは「盆栽から宇宙まで」とされるほど多岐にわたるが、主に「外交型」や「産業支援型」などが挙げられる（朝日新聞 2005 年 2 月 19 日）。ほかの分類法としては、① 法案や政策推進の期成同盟、② 政官業の調整組織、③ 特定国との友好促進団体に大別される場合もある（毎日新聞 2021 年 6 月 21 日）。筆者らのインタビューによると、議連の設立は、ある政策や立法の推進を目的とし、党派を越えて多数派形成や政策合意を図るために行われるとされる。なかでも興味深いのは、超党派議連で議論された内容が、所属する議連幹部によって党内に持ち帰られ、党の政策機関において本格的に議論されるよう働きかけられる点である。また、ある政策についての「啓蒙」活動の一環として議連が設立される場合もあるという。こうした機能を持つために、議連は明確な目

<sup>11</sup> 朝日新聞 2001 年 2 月 27 日「「議連」リストラ、果たして…（記者席）」

的が設定されていないと、活動を展開しにくいとされている。

しかし、報道によると、多くの議員は、政策活動のためというよりも、「大半は義理で」参加しているとされている。有力な政治家らは、上述したように、議連の「顔役」として多くの議連に誘われ、参加しているという。とはいえ、「義理」や「顔役」といっても、実際には「金と票のためのコネ作り」のために議連に参加するケースが多いとされる。つまり、議連への参加は「自分はこれに力を入れている」とアピールする手段となり、さらに「金と票のためのコネ作りに役立つなら、多くの議連に名を連ねる方が得策だと考え、100以上の議連に入り、巨額の会費を負担する議員もいる」ともいわれているのである（朝日新聞 2001 年 2 月 27 日；朝日新聞 2005 年 2 月 19 日）。その一例として、次のような報道がある。「年末年始になると、業界支援型の族議員議連が、活発に動く。工業界とか、農業界といった大ざっぱなものではなく、ハイテク業界なら「ナノテク議連」「コンテンツ議連」などが並び、農業界なら「トマト議連」などと作物ごとの団体がある。これらの議連は、献金と票の稼ぎ場所でもあり、予算獲得に奔走する」（朝日新聞 2005 年 2 月 19 日）。このように産業支援型の議連は、業界との結びつきを深める一方で、「金と票」の獲得という側面も内包している。

さらに、議連の活動には、「政局」を意識した目的も含まれているとされる。これは、議連を紹介した次の朝日新聞の記事にもよく示されている。「記者泣かせなのは、議連結成の本当の狙いが見えにくいこと。実は、議連が政局の鍵になることがあるんです。古くは 1962 年、故福田赳夫首相が自民党内の仲間を束ねて「党風刷新連盟」を結成。故田中角栄首相に対抗する基盤を築きました。安倍晋三元首相も「再チャレンジ支援議連」に党内の中堅・若手を囲み込み、党総裁に上り詰めました。最近も、次期衆院選後の政界再編や大連立を見据えた議連ができており、気がぬけません」（朝日新聞 2012 年 7 月 29 日）。また、同様の政策をめぐる各党に設立されていた議連が統合され、超党派議連化していく中で、政界再編への影響が指摘されることもある。たとえば、1997 年には、自民党と新進党それぞれに設立されていた靖国参拝議連、台湾交流議連、歴史教科書議連が統合され、「保・保連合」や「政界再編への環境づくり」につながるとの見方が浮上したのである<sup>12</sup>。ここまでの議連の役割や機能を踏まえると、議連は業界側にとっては「陳情」の場であり、議員側にとっては「政策提言」の場として位置付けら



## 2. 議員連盟とは

れることがわかる（筆者らのインタビュー）。

こうした議連は、「族議員の温床」や「政官業の癒着の場」といった批判を浴びながら、政策や政局において重要な役割をすることから、1994年の自民党調査のように、政治改革の対象とされてきた。政治改革が熱く議論された1994年に加え、政権交代期にあたる2009年にも民主党政権下で議連をめぐる改革が仕掛けられた。特に2009年に民主党は、政権を獲得したのち、「議連のあり方検討チーム」を設置し、議連を通じて政府に圧力をかける「族議員化」を防ぐ目的で、以下の6項目の指針をまとめた（朝日新聞2009年12月1日<sup>13</sup>）。① 民主党議員は、政権与党議員としての自覚を十分に持ち、政権を支える活動を行うこと、② 政務三役や幹事長は議連に加入しないこと、③ 原則として民主党単独で構成すること、④ 活動実績のない議連は解散・脱退させること、⑤ 例外的に超党派で継続・新設する議連については党幹事長室と十分に協議して対応すること、⑥ 議連活動は翌年の通常国会から登録制とすること。議連をめぐるこのような抜本的な改革が政界の流動期にあたる1994年や2009年に行われたことも注目に値する。さらに、2012年末に民主党から自民党への政権交代が行われた時にも、2009年と同様に、多くの議連において会長が与党議員に変更される動きが見られた。

以上のように、新聞記事やインタビューから浮かび上がる議員連盟の姿は、外交や業界との連携、政策に関する活発な活動を通じて、時には政局にも影響を与える、幅広い目的を持った重要な存在である。

しかし、そのような重要性にもかかわらず、議連についての学術的研究は、依然として十分に行われていない。さらに、会費が歳費から徴収されて活動が行われているという実態を踏まえると、議連に関する的確な研究と、それに基づく公的監視の必要性も指摘されよう。こうした議連は、どのように観察・分析することができるのか。次項では、その方法について模索する。

<sup>12</sup> 朝日新聞1997年2月4日「台湾交流や靖国参拝議連、自・新進が合流の動き 保保連合視野の憶測」；産経新聞1997年2月6日「『日華懇』初会合 自進に接近の動き 歴史認識や外交路線…「保・保連合」への布石」；読売新聞1997年4月22日「自・進議員、連携 靖国神社きょう集団参拝 反「保・保」派は警戒感」

<sup>13</sup> 朝日新聞2009年12月1日「民主議連指針、6項目を決定」

### 3. 議員連盟研究のアプローチについての一考察

#### (1) 議員連盟研究におけるデータソースとしての新聞記事

新聞記事は、政治家の活動を定期的かつ詳細に報じる一次資料となる。そのため、政治分析において広く活用されてきた (King and Lowe 2003)<sup>14</sup>。特に、抗議活動の空間的・時系列的分析においては、新聞記事をデータソースとしたデータセットの構築が盛んに行われてきた (Olzak 1989; Wada 2004; Earl et al. 2004; 寺下 2023)。また、日本の新聞をデータソースとして活用した研究としては、政治家に関する新聞の報道が有権者に与える影響の分析や、日本の抗議活動の分析した研究がある (金子 2023; 野宮・西城戸 2000; 山本・西城戸 2004)。

本稿は、上述のように新聞記事をデータソースとして政治分析を行った研究にならない、議員連盟をキーワードとする新聞記事をもとにデータセットを作成し、議員連盟の分析を試みることにについて考察する。すなわち、議員連盟研究におけるデータ収集の困難さを踏まえ、政治分析における新聞データの活用の手法を、先行研究を応用して検討する。

ここでは、まず朝日新聞をデータソースとして取り扱う。朝日新聞は、全国紙として購読数が2位であり、政治イデオロギーのスペクトラム上、リベラルに位置付けられている。こうした特徴を持つ朝日新聞をデータソースとして利用する際には、注意すべき点もある。それは、政治分析における新聞のイデオロギー性の問題である。米国の抗議活動分析において、新聞をデータソースとして活用する際の特徴を検討した Earl らは、新聞記事には「選択バイアス (selection bias)」と「記述バイアス (description bias)」があると指摘している (Earl et al. 2004)。すなわち、新聞には、すべての出来事が報道されているわけではなく、新聞の紙面スペースをめぐる競争、報道の規範、編集上の関心度など、さまざまな要因によって報道内容が構造化されて

<sup>14</sup> たとえば、国際関係における紛争研究などで使用されるデータベース (10 Million International Dyadic Events) の構築においては、ロイター通信の記事がデータソースとして用いられている (King and Lowe 2003)。<https://gking.harvard.edu/publications/10-million-international-dyadic-events> (検索日: 2025 年 1 月 5 日)



### 3. 議員連盟研究のアプローチについての一考察

おり、選択バイアスが生じるとされる。また、新聞記事として選ばれた出来事が、どの程度正確に報じられているかという点において、情報の省略や誤報、報道機関のフレームなどにより記述バイアスが生じるとされる。新聞記事を政治分析（特に抗議行動）のために利用する際、Earlらはこうした二つのバイアスを念頭に置き、サンプリングなどの手法を工夫する必要があると述べている。特に、単一のデータソースではなく、複数のデータソースを利用することが提案されている（Earl et al. 2004：74）。しかし一方で、二つ以上のデータソースを利用し、データセットを構築することは、いほど簡単ではない。二つのデータソースを利用するというのは、単純に二倍ではなく、それ以上の時間と努力を要する作業である（Koopmans and Rucht 2002）。しかしながら、本研究では、共同研究の利点を最大限に活かし、朝日新聞、読売新聞、国会会議録の三つのデータソースを用いて、議員連盟に関するデータセットを構築し、分析を行う。

以上の議論を踏まえて、本稿では、朝日新聞をデータソースとして用いて議員連盟のデータセットを作成し、議員連盟をどのように研究できるかを検討する。具体的には、本研究が前節で取り上げた問い——議連の活動にはどのようなパターンや特徴があるのか——に対して、どのように解明することができるのかを考察する。

#### (2) 朝日新聞を用いたデータセット作成の試み

以下の手順で朝日新聞をデータソースとした議員連盟に関するデータセットを作成した。

第一に、新聞データの収集である。朝日新聞データベース「朝日新聞クロスサーチ」を用い、1990年から2023年までの34年間にわたり、毎年「議員連盟」をキーワードとする記事を収集した。図1は、1990年から2023年までの各年における「議員連盟」をキーワードとする記事数の推移を示している。全記事数は8,236件である。

記事数が多い年は、2000年（354件）、1993年（328件）、1997年（325件）の順で、少ない年は、2007年（165件）、2022年（171件）、2023年（178件）の順である。記事数を見ることで、その年に議員連盟について言及された頻度として、議員連盟の活動の程度を推測できると考えられる。

さらに年間の平均記事数は232件で、標準偏差は45.85、中央値は245.5

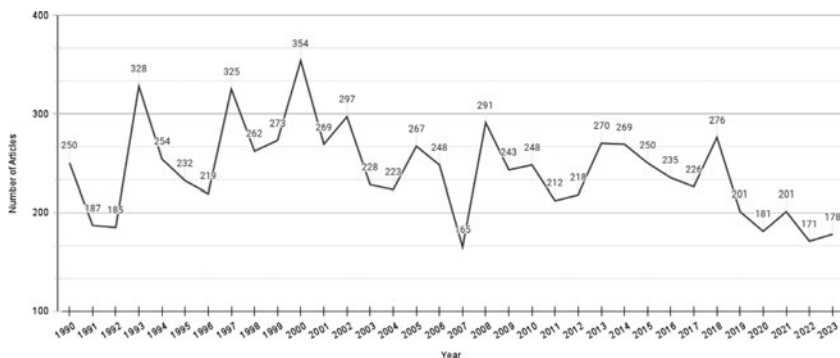


図1 朝日新聞における「議員連盟」をキーワードとする記事数の推移

表1 コーディング表

No.	Variables	Explanation	Examples
1	ID	年一記事番号	1991-001, 1991-002...
2	記事番号	朝日新聞の記事番号	No.00002 1991年01月09日 夕刊 1面 001ページ, 00413文字...
3	見出し	記事の見出し	海防自衛隊に到着 盛大歓迎と会談へ...
4	ヒットした議員連盟の名称	記事にヒットした議員連盟の名称	日韓議員連盟、国連議員連盟、異議議員連盟...
5	PARTISAN	党派	自民党、経産省...
6	PRES	議連の代表（会長）	竹下登、中曽根康弘、中山正太郎...
7	NUM	参加者数	
8	LOCAL	地方議会の議連	府議会宅建議員連盟、栃木県地方議会女性議員連盟...
9	AIM1	議連の主要な目的	外交、業界、政策...
10	POL1	議連の主要な政策	外交政策、建設政策、福祉政策...
10	PRO/CON	議連の主要な目的を賛同するか反対するか	賛成、反対、進行、慎重...
11	ACT1	議連活動の形態	国会、発言、呼びかけ、会合、総会...
12	DETAILS	議連の説明	

である。

このようにキーワード検索を行うことで、全体の記事数から得られる情報は各年度における議連の言及頻度数であり、そこから得られるのは議連の活動量やディスコースの規模を把握する程度にとどまる。そこで本研究では、次に、各記事から得られる情報をコーディングし、それをもとに議連の活動パターンや特徴を観察する。表1に、コーディングの内容を示す。

まず、各記事から、その年における記事番号と見出し、およびキーワード検索でヒットした議員連盟の名称を基本情報として抽出し、併せてその議連の属性をコーディングしている。新聞記事から抗議行動のイベントデータを抽出・作成する際によく使われる5W1H項目（Wada 2004）を中心にするよりは、本研究の目的に即して、主に2つの側面、すなわち議連の属性と目的・政策に焦点を当てたコーディング項目を設定している。第一に、党派

### 3. 議員連盟研究のアプローチについての一考察

性、議連の代表、参加者数、および地方議会議連か否かを抽出する。第二に、議連の目的や政策、政策の性質、すなわち議連が掲げる目的や政策が推進・反対のいずれの立場をとるかをコーディングする。最後に、議連の活動形態や特記すべき事項を加えている。

周知の通り、コーディング作業にはさまざまな問題点を抱えている。第一に、本研究の最も重要なユニットである議連の名称には、記事ごとに表記揺れがある点である。もっとも悩ましいのは、議連自体が議連名を変更した場合、それを前身の議連と同一視するか、別の議連とみなすかを判別することである。本研究では、議連の本質的な目的が変わらない限り、同一の議連とみなしコーディングをしている。目的が変わった場合、政治家は新たな議連を立ち上げる傾向があるため、その基準を採用した。第二に、一つのユニットに複数の目的や政策、活動形態が含まれる場合の問題である。その際は、ヒューマン・コーディングの利点を活かし、複数の目的・政策・活動形態のなかから、主要な一つを選択し、コーディングをしている。また、これと関連して、一つの記事に複数の議連が記載されている場合には、ユニットを議連ごとに分け、記事に言及されているすべての議連をカウントしている。

#### (3) 議員連盟データセットからみた 1990 年代<sup>15</sup> の議連の活動

以下では上記のコーディング表にもとに構築された議員連盟データセットを用いて観察できる議連の活動を簡単に検討する。議連データセットを通じて、「議連はどのようなパターンや特徴を持っているのか」を考察する。

まず、図 2 は各年に言及されている議連の総数を示している。全体記事数と比較すると、相関係数は 0.54 ( $r=0.54$ ) であり、ある程度の相関が認められるが、その傾向を見ると、活動しており、かつメディアで言及されている議員連盟の数は 1990 年半ばまでは一定程度を維持し（約 75 議連）、1990 年半ば以降は増加していることがうかがえる（1990 年代の平均は 84.8 議連）。

また、このデータセットからは、毎年メディアで取り上げられる頻度（メ

<sup>15</sup> 本稿で 1990 年代に限定して検討する最大の理由は、ヒューマン・コーディングに要する時間の制約により、全期間のコーディングが完了していないためである。今後はヒューマン・コーディングに加えて、Generative AI を活用したコーディングの可能性も検討し、コーディング手法に多様なアプローチを取り入れていく予定である。

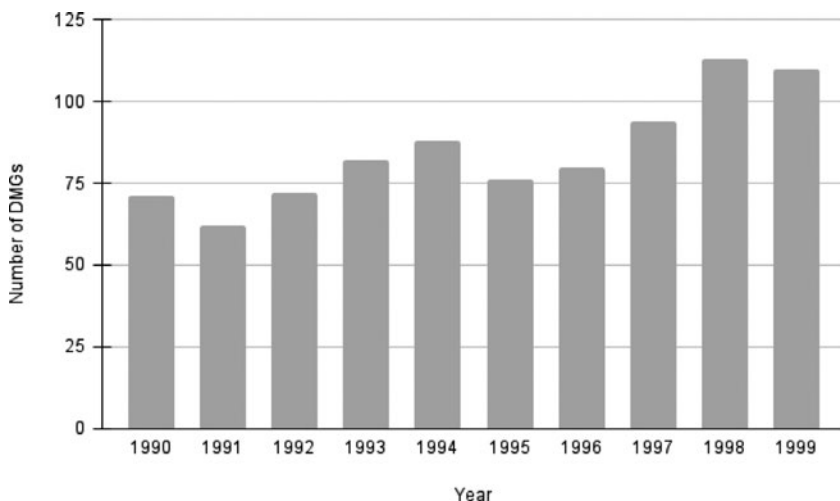


図2 各年で言及されている議連数

ディア・カバレッジ)の高い議連が確認できる。上記のように、多くの記事が議連の活動時に報道されることを踏まえると、このメディア・カバレッジは活動量の指標とみなすことができる。したがって、図3は毎年活動量が多い議連の一部を示しているといえる。具体的には、毎年活動量の多かった上位五つの議連を抽出し、1990年代を通じて継続的に活動が見られる八つの議連を示している。これら八つの議連は、日韓議員連盟、政治改革議員連盟、全国フェミニスト議員連盟、生命倫理研究議員連盟、地球環境国際議員連盟、スポーツ議員連盟、終戦五十周年国会議員連盟、憲法調査会設置推進議員連盟である。活動量は、各年の記事数に対する割合として示している。

興味深いのは、1990年代に最も活動量が目立つのは日韓議員連盟であり、ほぼ毎年、上位5位内に入る活動を展開している点である。一方、政治改革議員連盟と生命倫理研究議員連盟、終戦五十周年国会議員連盟<sup>16</sup>はその年の争点に応じて組織され、一時的に活動している。また、スポーツ議連や憲法調査会設置推進議員連盟は、それぞれ独自のアジェンダを持ち、継続的に活動していることがわかる。1990年代の詳細な分析は本書の朴論文を参照されたい。また、スポーツ議連の活動の詳細については本書の田中論文を参照

<sup>16</sup> 終戦五十周年国会議員連盟について詳しくは具（2022：第10章）を参照されたい。

### 3. 議員連盟研究のアプローチについての一考察

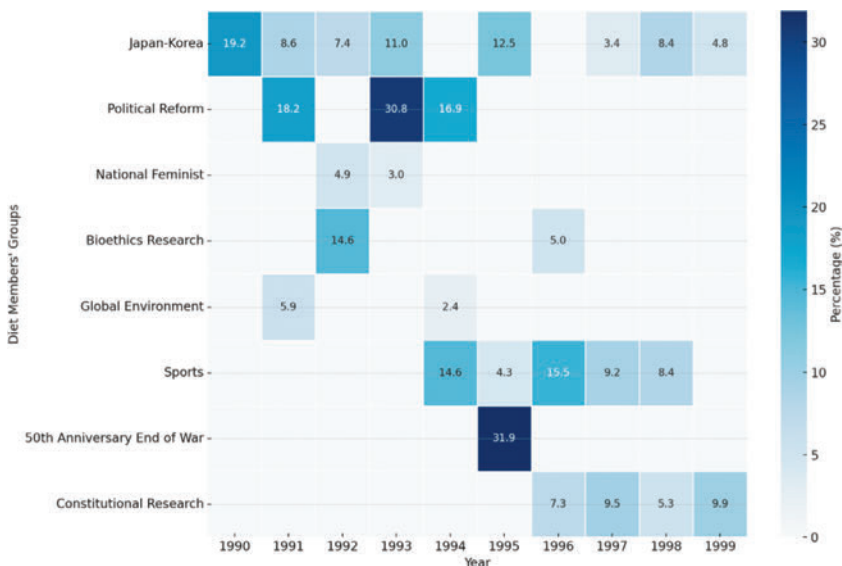


図3 主要議連の活動量（記事頻度数）の推移

されたい。

続いて、図4は争点別（目的・政策別）に議連の活動量を示している。第一に、全期間において、外交関連の議連の活動が目立つ。第二に、興味深い点として、建設・誘致に関連する議連の活動がある程度継続していることが挙げられる。図4には表れていないものの、建設関連議連——たとえば、中部日本横断自動車道建設推進議員連盟や和風迎賓館建設促進議員連盟、二十一世紀万国博覧会誘致推進議員連盟など——は、1990年代を通じて際立つ活動を続けてきたのである。最後に、1990年代後半になると、これらの争点を持つ議連の活動割合が減少していくが、これは他の争点を持つ議連の設立と、その活動の拡大に起因すると考えられる。

最後に、図5は活動している議連の争点をめぐる態度・性質を示している。争点（目的・政策）に対する態度・性質は大きく二つに分類される。すなわち、「促進・推進・改革」と「慎重（反対）・守る」である。1990年代においては、多くの議連は促進・推進・改革を目的に活動していたことがわかる。一方で、争点に対して慎重または反対の態度・性質を持つ議連の活動は、ほとんど見られなかったが、1990年代半ばから増加し、後半にもわず

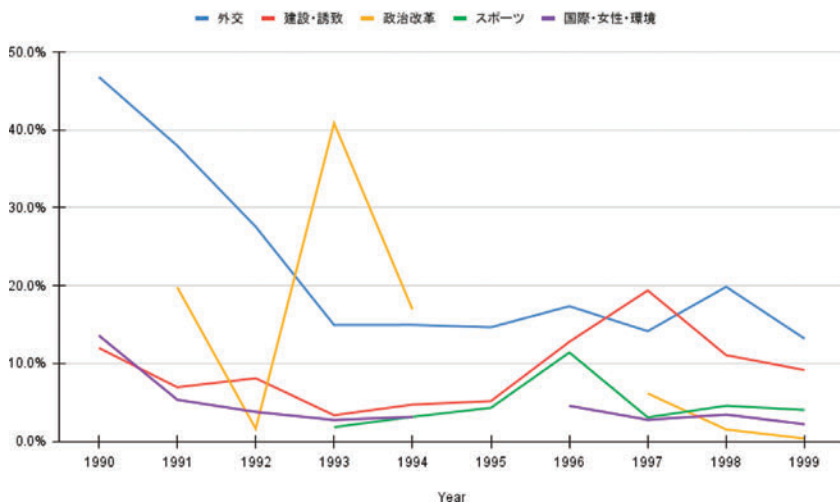


図4 争点別の活動量の推移

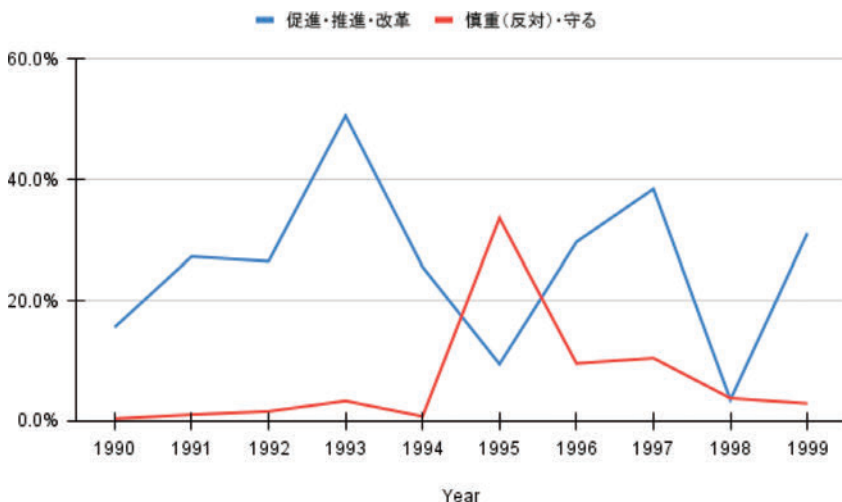


図5 争点への態度・性質の推移

かながら見られるようになった。1995年に「反対」の立場を持って活動した議連は、終戦五十周年国会議員連盟である。この議連は、連立与党が推進する「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」に反対するため、1994年12月1日に結成され、1995年に最も活発に活動を展開した（具 2022：

278)<sup>17</sup>。

総じて、本研究のデータセット分析から、議連の活動にはいくつかの特徴的なパターンが見られることが明らかになった。まず、議連の活動量は年によって変動しており、特定の議連は継続的に活動を続ける一方で、争点に応じて一時的に組織される議連も多い（図2・図3）。特に、外交関連の議連は全期間を通じて活動量が多く、建設・誘致に関する議連も一定の継続性を持つことが確認された（図4）。次に、活動量の多い議連には、特定の傾向が見られる。例えば、日韓議員連盟は1990年代を通じて安定して高い活動量を維持しており、政治改革議員連盟や生命倫理研究議員連盟は特定の政策課題に応じて活動のピークを迎えている（図4）。また、スポーツ議連や憲法調査会設置推進議連のように、特定の政策アジェンダを掲げて長期的に活動する議連も存在することがわかった（図4）。さらに、議連の態度・性質に関しても興味深い変化が見られた。多くの議連は「促進・推進・改革」を目的として活動しているが、1990年代半ば以降、「慎重（反対）・守る」といったスタンスを取る議連の割合が増加している（図5）。その代表例として、1995年に「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」に反対するために組織された終戦五十周年国会議員連盟が挙げられる（図5）。

これらの分析から、議連の活動は単に政策推進の場として機能するだけでなく、政治的争点の変化に応じて柔軟に組織され、時には反対勢力としての役割を果たすこともあることが示唆される。したがって、議連は単なる政策グループではなく、政治的な交渉・対立の場としても機能しており、その活動パターンを分析することは、日本政治のダイナミックスを理解する上で重要である。

## 4. 結論

本稿では、日本政治研究における議員連盟（議連）研究の空白に着目し、

<sup>17</sup> 終戦五十周年国会議員連盟は結成趣意書に「『戦争処理は、断腸の思いの犠牲と償いのうえに外交上すでに決着している。先の大戦について、改めてわが国が国際社会のなかで後世に歴史的禍根を残すような国会決議を行うことは、決して容認できるものではなく、また、立法府が歴史観を断定するのは権限を逸脱するものといわざるを得ない』とし、今後、「不戦」や「反省」「謝罪」を盛り込んだ決議案への反対と阻止を目標として明示したのだ」という（具2022：278）。



その解明に向けた研究方法を模索してきた。その過程で、新聞記事を用いたデータセットの作成・分析というアプローチの可能性を検討し、予備的な調査を行った。議連はその多様な活動や政策・政局への影響にもかかわらず、従来の学術研究では十分に扱われてこなかった。本稿の試みは、こうした研究の空白を補い、議連の実態を把握するための基盤を築くものである。

特に、新聞記事から得られるデータを活用することで、議連の活動内容やその影響をスケッチし、今後の研究に向けた一步を踏み出すことができたといえる。もちろん、この手法には限界があり、さらなるデータ収集や分析の精緻化が求められる。しかし、それでも本研究は、日本政治研究における新たな知見を切り開く可能性を示した点で意義がある。

今後の研究では、新聞記事に加えて、インタビューや関連文書などの多様なデータを組み合わせることで、議員連盟の実態解明をより一層進めることが求められる。本稿の議論が、日本政治研究における議連研究の発展に寄することを期待したい。

## 参考文献

- 奥健太郎・唯一朗清水・真輔濱本・孝典末木・雄太手塚・加奈子岡崎・京小宮・真理子 笹部・英雄石間. 2024. 『政務調査会と日本の政党政治：130年の軌跡』吉田書店.
- 建林正彦. 2017. 『政党政治の制度分析：マルチレベルの政治競争における政党組織』千倉書房.
- 金子智樹. 2023. 『現代日本の新聞と政治：地方紙・全国紙と有権者・政治家』東京大学出版会.
- 茅野千江子. 2017. 『議員立法の実際：議員立法はどのように行われてきたか』第一法規.
- 具裕珍. 2022. 『保守市民社会と日本政治—日本会議の動員とアドボカシー：1990-2012』青弓社.
- 朴志善. 2021. 『立法前協議の比較政治：与党内不一致と日韓の制度』木鐸社.
- 田中雅子. 2022. 『増税の合意形成：連立政権時代の政党間競争と協調』日本評論社.
- 寺下和宏. 2023. 「女性団体の活動は福祉予算に影響を及ぼすのか—韓国・地方自治体の抗議イベントデータを用いた実証分析—」『公共政策研究』23.
- 辻中豊. 1988. 『利益集団』東京大学出版会.
- 中北浩爾. 2017. 『自民党：「一強」の実像』中央公論新社.
- 野宮大志郎・誠西城戸. 2000. 「社会運動イベントデータベースの構築：その手順



#### 4. 結論

と方策」『北大文学研究科紀要』102.

原田峻. 2020. 『ロビイングの政治社会学：NPO 法制定・改正をめぐる政策過程と社会運動』有斐閣.

猪口孝・岩井奉信. 1987. 『「族議員」の研究：自民党政権を牛耳る主役たち』日本経済新聞社.

山本健太郎. 2021. 『政界再編：離合集散の30年から何を学ぶか』中央公論新社.

山本英弘・誠西城戸. 2004. 「イベント分析の展開—政治的機械構造との関係を中心に—」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編著『社会運動という公共空間：理論と方法のフロンティア』成文堂.

Ayoub, Phillip M., Sohpie J. Wallace, and Chris Zepeda-Millan. 2014. "Triangulation in Social Movement Research," In *Methodological Practices in Social Movement Research*, ed. Donatella Della Porta, 67-96. Oxford University Press.

Catalinac, Amy. 2016. *Electoral Reform and National Security in Japan: From Pork to Foreign Policy*. Cambridge University Press

Earl, Jennifer, Andrew Martin, John D. McCarthy, and Sarah A. Soule. 2004. "The Use of Newspaper Data in the Study of Collective Action," *Annual Review of Sociology*, 30(1): 65-80.

King, Gary, and Will Lowe. 2003. "An Automated Information Extraction Tool for International Conflict Data with Performance as Good as Human Coders: A Rare Events Evaluation Design," *International Organization*, 57(3): 617-642.

Koopmans, Ruud, and Dieter Rucht. 2002. "Protest Event Analysis," In *Methods of social movement research*, ed. Bert Klandermans and Suzanne Staggenborg. Minneapolis: University of Minnesota Press.

Krauss, Ellis S. and Robert J. Pekkanen. 2011. *The Rise and Fall of Japan's LDP: Political Party Organizations As Historical Institutions*. Cornell University Press

Olzak, Susan. 1989. "Analysis of Events in the Study of Collective Action," *Annual Review of Sociology*, 15: 119-141.

Park, Cheol Hee. 2001. "Factional Dynamics in Japan's LDP since Political Reform: Continuity and Change," *Asian Survey*, 41(3): 428-461.

Wada, Takeshi. 2004. "Event Analysis of Claim Making in Mexico: How are Social Protests Transformed into Political Protests?" *Mobilization: An International Quarterly* 9(3): 241-257.

# 1990年代以降の議員連盟の活動

——読売新聞の記事を手がかりとして<sup>1</sup>

朴志善

岡山大学

## 1. はじめに

議員連盟（議連）とは、さまざまな目的で、政党独自または超党派の議員により結成される任意団体である。議連の目的は、当選同期などの親睦から、政策課題、政権の運営の改革、外国との友好関係を狙うものなど、多様である。その構成員としては、同じ政党所属の議連もあれば、連立与党や野党、または、与野党を超えた与党派の議連もある。政策決定過程の中で、議連の影響力は、自民党の族議員と並んで少なく無く（佐藤・松崎 1986：95）、議員立法においても、超党派を中心とした議員立法においては、大きな役割を果たしてきた（茅野 2017）。また、その中で、関連政策に係る圧力団体や市民団体との関係を構築し、団体のロビー活動の対象として働くこともある（具 2022）。

しかし、このような議連の全体像を把握できるデータセットや研究はあまり進んでいない。このような背景から、議員連盟の活動や役割を分析することを本稿の目的とする。本稿では 1990 年代以降の議連を対象とする。佐藤・松崎（1986：95）によると、1970 年代に入って、「特定の行政分野や業

<sup>1</sup> 本研究は JSPS 科研費 23K01229 の助成を受けたものです。データの収集と整理を手伝ってくれた岡林哲司さん（岡山大学・院）に感謝いたします。

## 1. はじめに

界と結びついた議員連盟が、数多く作られる」ようになり、その変化の背景には、重要な争点が脱イデオロギー化した点と、政策決定への自民党の影響力が増大し、陳情活動をより盛大にできるようになった点が指摘される。しかし、1990年代以降、特に保守イデオロギーを中心とした議連の活動が指摘されており（中北 2014、具 2022 など）、民主党政権における議連の変化も指摘されている（山口 2012）。その点から、本稿は、1990年代以降、自民党単独政権が崩壊し、非自民連立政権を経て、自民党を中心とする連立政権、さらに民主党政権を経た後、2023年末まで安定的に運営されてきた自公連立政権に至るまでの期間を対象とし、議員連盟の活動の変遷を概観することを目的とする。

1990年代以降、議員連盟の活動を分析するにあたり、本稿が着目するのは、議員連盟の目的、活動内容、構成（構成員が単一政党に所属しているのか、あるいは複数政党所属議員で構成されているのか）の3点である。まず、目的に関しては、政策の推進やイベントの開催、外国との友好関係の構築など、多様な目的があると思われる。例えば、本稿が対象とする1990年より前、1989年出版された自民党の月刊誌「月刊自由民主」の政策集団のシリーズ（野島 1989）によると、特定の理念を共有するモラロジー議員連盟から、大都市地下利用推進議員連盟、住宅対策促進議員連盟など、国内の政策関連課題を解決しようとする議連もあれば、海外の国との関係に取り組む日本人妻自由往来促進議員連盟や、多国間との関係の中で、より国際的な政策課題に取り組む地球環境問題議員懇談会のようなものもある。

次に、活動に関して、議員連盟は議員によって組織された団体という性格から、大きく三つの活動をしていると考えられる。第一に、組織としての活動である。これには総会、会合、人事、幹部会、プロジェクトチームなどの結成、発足、解散などが入る。第二に、議題設定・政策形成への活動がある。ここには、勉強会、シンポジウム、意見交換、政府に対する意見書・申し入れ・提言などの作成、声明の発表などが入る。最後に、政策決定のアクターとして、国会決議の採択、改正案（特に議員提出法案）の作成及び提出、議員外交などがある。例えば、野島の取り上げた事例からすると、生命倫理研究議員連盟のように、脳死に関する議員立法を準備したり、サハリン残留韓国・朝鮮人問題議員懇談会のように、関連者へ協調要請や予算措置を行ったりすることである（野島 1989）。

最後に、党派性については、大きく、特定の政党の所属議員による議連と複数の政党の所属議員で構成される超党派の議連に分類できる。野島の取り上げた事例からすると、自民党の医療従事者出身の議員で構成されるカトレア会や、同じく自民党議員で構成される住宅対策促進議員連盟、過疎地対策特別委員会などもあれば、地球環境問題議員懇談会や、生命倫理研究議員連盟、日本人妻自由往来促進議員連盟などは、当時の最大野党の社会党も参加する超党派の議連である（野島 1989）。

## 2. データと方法

本研究は、読売新聞の記事から、議連の実態にアプローチする。1990年1月1日から2023年12月31日付の全国版の記事を対象とし、「議員連盟」と「議連」でキーワード検索を行い（計5,764件）、外国の議連についての記事を除いた。以下は、34年にわたる記事数の変化と傾向、記述統計である。年によって、浮沈があり、時間の経過によって若干下がっていることが分かる。年の平均は、約148件で、2007年の91件が最も少なく、1993年の248件が最も多い。また、年代別に見ると、1990年代は1,674件、2000年代は1,478件、2010年代は1,310件、2020年から2023年までは561件がヒットした。

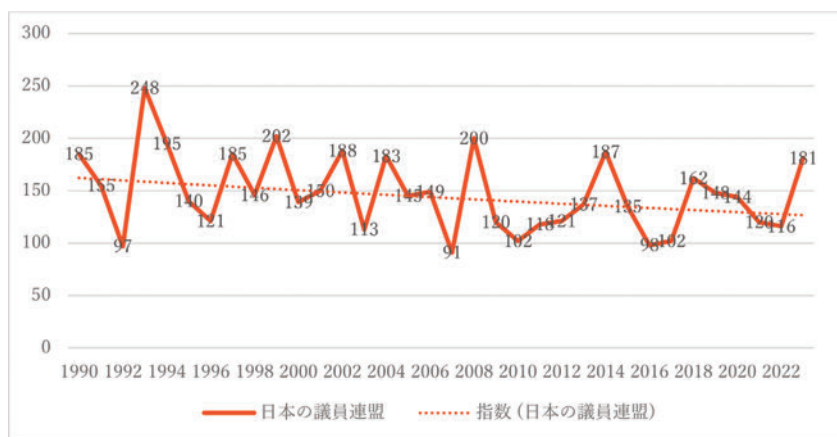


図1 記事数の変化と傾向

### 3. 分析内容

表1 記事数の記述統計 (1990 年-2023 年)

平均	147.74	最小	91
標準偏差	37.12	最大	248

次に、この記事を用い、記事で書かれている情報に基づき、議員連盟の名称、党派、活動などを分類し、ヒューマンコーディングを行った。この結果に基づいて、議連の名前から頻度分析を行った。具体的には、R の MeCab パッケージを用いて形態素分析を実施し、2 文字以上の単語を抽出した後、不要な単語を削除した<sup>2</sup>。そして、出現頻度が 20 回以上の単語を最大 100 個まで表示した。議連の名称を分析したのは、多くの場合、その名称から議連のテーマや目的が分かるからである。また、複数の議連の共通テーマを把握するために、形態素分析を通じて、ワードクラウドを作成した。

### 3. 分析内容

まず、議連の名称の頻度分析を通じて、当該年代において最も記事として言及された議連を選定し、その設立目的や活動内容などについて論述する。次に、議連の名称を分析したワードクラウドを通じて、当該年代に最も記事化された議連の課題のキーワードを探る。その後、特に頻度分析では明らかになっていなかったキーワードの議連を中心に、その設立目的と活動を叙述する。

#### (1) 1990 年代

1990 年代にその活動が多く取り上げられたのは、政治改革推進議連、日韓議連、憲法調査委員会設置推進議連などである。第一に、政治改革推進議連は、93 年と 94 年を中心にその活動が取り上げられた。社会党の議連の活動も確認できるが、その多くは自民党の議連であり、選挙制度改革案を含む政治改革をめぐる、提言、改革案の提示、執行部への要請などの活動を行ったことが分かる。1993 年 8 月、政治改革を訴える非自民連立政権が成

<sup>2</sup> 削除単語は、以下のようなものである。"議員連盟", "日本", "ある", "する", "れる", "られる", "議員", "連盟", "推進", "目指す", "めざす", "など", "による", "に関する", "における", "問題", "ため", "考える", "在り方", "国会"

立することになり、自民党内の政治改革の議論はより活発になった。結局、細川首相と自民党の河野総裁との会談によって修正案が合意され、1994年1月、政治改革関連4法案が成立した経緯がある。

第二に、日韓議連の場合、全期間に活動が取り上げられたが、特に1990年代の記事が多かった。日韓関係や、政治家の交流など、日常的な友好活動をめぐる記事もあったが、特に、在日韓国人三世問題をめぐる動きや盧泰愚大統領の訪日に関する記事が多く取り上げられたことがその原因である。在日韓国人三世問題とは、1965年の日韓の法的地位協定において、一世と二世に対しては、特別永住権が与えられたが、三世以降の永住権の取り扱いが不明確になっていて、三世の法的地位をめぐる問題である。1991年1月、日韓法的地位協定に基づく協議の結果に関する覚書によって、一段落された。

第三に、1997年から99年にかけて、憲法調査委員会設置推進議連の活動も多く取り上げられた。同議連は1997年5月、国会内に憲法を総合的に調査できる機関を設置することを目的として、超党派で設置された。フォーラムを開催したり、署名を集めたり、各党への呼びかけなどを通じて、2000年1月、両院に憲法調査会が設置された。

次は、議連の名称の形態素を使って作成したワードクラウドを検討する(図2)。1990年代は政治改革が行われた時代であったため、「改革」や「政



図2 1990年代における議連名称のワードクラウド

### 3. 分析内容

治」などの単語が目立つ。また、日中、日朝、日ソ、日独、日仏など、さまざまな国々との友好議連の活動による「友好」と、憲法調査委員会設置推進議連からの「憲法」などがある。さらに、1994 年を中心にサッカーくじの導入を推進したスポーツ議連などの名前もみられる。

#### (2) 2000 年代

2000 年代に記事化の頻度が高い議連としては、北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟、再チャレンジ支援議員連盟、憲法調査推進議員連盟、活字文化議員連盟などがあり、日韓議連や日中友好議員連盟も多く記事化された。

第一に、北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟（以下、拉致議連）は、以降も記事化はされているが、2000 年代に他の議連に比べて抜群の活動を見せた。特に 2002 年からその活動が多く記事化されている。拉致議連は、1997 年超党派で結成された北朝鮮拉致疑惑日本人救援議員連盟（疑惑議連）からなるもので、北朝鮮による日本人の拉致問題の解決と拉致被害者の救出を目的とする。拉致被害者との面談を通じて要請を受け取ったり、政府に対する決議・行動計画を採択したり、時には批判したりした。

第二に、再チャレンジ支援議員連盟がある。同議連は主に 2006 年に活動した自民党の議連である。格差社会問題への対応策として、人々の再チャレンジを支援する経済政策や雇用政策を作ることを目的とし、小泉内閣の再チャレンジ推進会議がまとめた中間報告の具体化を支援するなどの活動を行ったが、実際は、（当時）安部晋三官房長官の掲げる「再チャレンジ社会」を具体化することを目的とし、2006 年 9 月の自民党総裁選で安倍総理を応援する、派閥横断的な組織であった。

次は、憲法調査推進議員連盟である。1990 年代における憲法調査委員会設置推進議連の活動などによって、2000 年に両院に憲法調査会が設置されたものの、憲法改正への議論とともに、憲法改正の国民投票法の立法化（議員立法）を目標として活動を続けた。その結果、2007 年、自民党と公明党により憲法改正国民投票法が提出（議員立法）され、一部修正した形で成立した。

最後に、活字文化議員連盟をあげたい。同議連は、読書や文字・活字文化



の振興を目的とし、2003年に超党派で設立された。以降、2000年代にわたって活動したが、特に2005年と2006年に多く取り上げられた。2004年の総会で、「活字や出版文化の振興・普及」を目的とした「活字文化振興基本法案」（仮称）を2005の通常国会に提出するため、ワーキングチームで具体的な検討を進めることを決め、2005年に成立させたからである。活動としては、法案の成立のために、「文字・活字文化振興法シンポジウム」などの開催や、骨子案のまとめなどを行った。また、この後の2006年には、新聞の全国同一価格での販売などを定めた「新聞における特殊指定」の堅持を求める決議などを採択するなどの活動を続けた。

次は、2010年代のワードクラウドを検討する（図3）。まず、拉致議連の効果で、「日本人」、「北朝鮮」、「拉致」、「早期」、「救出」、「行動」など単語が非常に目立つ。その次は、再チャレンジ支援議連から、「チャレンジ」や「支援」などがあり、憲法調査推進議連からの「憲法」や活字文化議連からの「活字」もある。また、1990年代と同じく、各国との友好関係のための議連のため、「友好」という単語がある。さらに、国際技能工芸大学設立推進議連、国際観光産業としてのカジノを考える議連、国際子ども図書館設立推進議連、中部国際空港拡充議連などから「国際」の言葉も大きいことがわかる。



図3 2000年代における議連名称のワードクラウド



### (3) 2010 年代

2010 年度に多く記事化された議連<sup>3</sup>としては、スポーツ議連、国際観光産業振興議連、死刑廃止を推進する議員連盟、旧優生保護法下の強制不妊手術問題で、議員立法などによる救済を目指す超党派の議員連盟などがあり、そのほかに日韓議連や日中友好議連、拉致議連、活字文化議連もある。

まず、スポーツ議連は、2010 年代全体に渡って記事化された。その背景には、1961 年に制定されたスポーツ振興法を 50 年ぶりに全面改正し、2011 年 6 年にスポーツ基本法が成立したからである。その後、2013 年には、スポーツ界における暴力問題に対して、選手たちに相談を提供する第三者機関を設置するための関連法の改正案や、バスケットボール（Ｂリーグ）を toto の対象に追加するスポーツ振興くじ（toto）の改正法案などが、議連によって了承され、国会に提出され、成立した。また、そのあとは、東京五輪の準備やスポーツ庁設置での提言（2015 年 10 月設置）、ドーピング防止法案の提出（2018 年 6 月成立）などの活動に関わった。日常的な会合を含め、政府への提言、法律案の作成のための PT の設置、有識者会議の開催、法律案のまとめなどの活動が含まれる。

第二に、国際観光産業振興議連がある。同議連は 2010 年に発足した、超党派の議連で、2011 年から記事が確認できるが、2013 年以降の活動が活発になり、2010 年代にかけて記事化された。設立の目的は、カジノを含む統合型リゾート（IR）の導入を推進することである。2013 年 12 月にはカジノ解禁法案（特定複合観光施設区域整備法）の提出、2014 年には修正案のまとめにおいて中心的な役割を果たした。その結果、2016 年 12 月の IR 推進法、2018 年 7 月には整備法が成立した。

第三に、死刑廃止を推進する議員連盟の記事も目立つ。同議連は、死刑の廃止を目的として、結成された超党派の議連で、読売新聞では 1992 年から継続的に記事が確認される<sup>4</sup>。その間、同議連は、法務大臣に対する死刑執行停止の要請、重無期刑の創設及び死刑制度調査会の設置等に関する法律案

<sup>3</sup> そのほかに、日韓議連や日中友好議連、拉致議連、活字文化議連なども活発な活動を見せた。

<sup>4</sup> ただし、2010 年代、特に 2010 年に多く記事になったのは、議連の活動関連というより、民主党政権に入って初の死刑執行をめぐって、メンバーの千葉景子氏の退会をめぐったものであった。



### 3. 分析内容

ドが目立つ。

なお、「救済」に関しては、旧優生保護法の被害者だけではなく、カネミ油症被害者の救済を実現する議員連盟もあった。同議連は、2011年と12年にかけて活動が見られるもので、1968年に発生した食品公害事件であるカネミ油症事件の被害者を救済することを目的とした。その患者を認定し、国とカネミ倉庫が年間24万円の生活支援を支給する法律が2012年8月に成立した。

また、「TPP（環太平洋経済連携協定）」に関しては、主に、慎重派（民主党を中心とした超党派の「TPPを慎重に考える会」や自民党の「TPP交渉における国益を守り抜く会」など）の活動が目立ったが、「TPPへの交渉参加を求める超党派議員連盟」などの活動も確認される。これらの議連は、2010年から2013年までの期間での記事が確認できるが、特に、2011年の記事が多い。民主党政権では、民主党を中心とした議連が、自民党政権の下での2013は、自民党の議連が主に記事化された。TPPへ参加する政府の立場に対して、勉強会はもちろん、署名運動、デモや街頭演説などを行った。

#### (4) 2020年代

2020年から2023年までの記事データによると、頻繁に取り上げられたのは、日韓議連、ルール形成戦略議員連盟、LGBT（性的少数者）に関する課題を考える議員連盟（以下、LGBT議連）、日中友好議員連盟、臓器移植を考える議員連盟、生殖補助医療の在り方を考える議員連盟、不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟などである。

まず、ルール形成戦略議員連盟は、自民党の議連で、2019年からその活動が確認できる。戦略的な経済外交・安全保障を目的として、経済安保やIT（情報技術）産業分野における提言を政府に対して行っている。特に、2020年は、中国の浮上に関して、中国発のアプリについて情報漏えい防止、国際機関の幹部ポストの獲得、転用可能な技術や情報の漏えいを防ぐための運用指針の作成など、政府に対して活発な提言活動を行っている。

第二にLGBT議連は、性的少数者の社会生活上の嫌がらせや差別などについて調査し、海外の法制度も研究する目的で、超党派により2015年に設立された。当時は、「2020年東京五輪パラリンピックを控え、欧米で保護意識が高い性的少数者の権利を巡る問題を洗い出すこと」を目指していた<sup>6</sup>。

以降、同議連が関連法案をまとめ、国会に提出しようとしていたが、途中で断念したこともあり、1年に一回程度記事化されるのみだったが、2021年以降、特に、2023年に多く記事化されている。2023年に最も記事化された背景としては、立法に関する議論が再開され、立法に結びついたことである<sup>7</sup>。

第三に、「臓器移植を考える議員連盟」である。2000年代に、類似の超党派の議連（『脳死を人の死』としない立場から脳死・臓器移植を考える議員の会や臓器移植法改正案の成立を目指す議員連盟）が確認されるものの、2023年には、自民党の議連として、その活動に関する記事が集中している。その背景には、2023年2月、あるNPO法人による海外での臓器あっせん事件が発覚したことがある。そのあと、同議連は「患者が海外に向かう背景にある国内のドナー不足を解消する必要がある」<sup>8</sup>として、臓器移植法の見直しを目的とし、議論及び政府への提言活動を行ってきた。

最後に、「生殖補助医療の在り方を考える議員連盟」と「不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟」の活動について述べる。生殖補助医療の在り方を考える議員連盟は、夫婦以外の第三者の精子や卵子を使った不妊治療に関する民法特例法の成立（2020年12月）を受け<sup>9</sup>、設立された超党派の議員連盟であり、2020年12月21日に設立されてから、2023年にかけて活動が確認されている。生まれた子が提供者の情報を知ることができる「出自を知る権利」や代理出産の是非など、第三者の精子や卵子を使った不妊治療のルールを定めることを目的としている。22年3月には、特定生殖補助医療法案（仮称）の骨子案について自民党との合意も行われたが、代理出産などをめぐって、異論が出て、11月には同議連が骨子案を提示したが、2024年7月現在、国会に提出されていない<sup>10</sup>。

一方、不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟は、不妊治療への医療保険

<sup>6</sup> 「性的少数者の権利保護調査 超党派議連が発足、初会合」読売新聞 2015年3月18日付

<sup>7</sup> ただし、立法において、議連が直接的な影響力を発揮したかについては、少し疑問が残る。首相秘書官が差別的な発言をし、更迭されたことをきっかけに、2023年2月、岸田首相によって自民党内で議論が再開されたからである。ただし、法案は、自民党の性的マイノリティに関する特命委員会が中心になり、与党案が作成され、議会では、与党案に加え、維新・国民案、立憲民主・共産・社民案などの3法案が衆院に提出された。結局は、維新、国民との修正協議を終えた形で成立している。

<sup>8</sup> 「臓器移植 見直し議論進む NPO 事件受け」読売新聞 2023年8月17日付

<sup>9</sup> 同法の付則に、不妊治療のルールについて、「2年をメドに検討し、法制上の措置をとる」としている。

<sup>10</sup> 「[スカナー] 第三者提供の不妊治療 代理出産 調整に苦心」読売新聞 2023年7月3日付

### 3. 分析内容



図5 2020年代における議連名称のワードクラウド

適用などを目指し、自民党の議連として2020年6月に設立された。不妊治療のための休暇制度の整備などを盛り込んだ提言案や、不妊治療に公的医療保険を適用する際に患者の負担が現状より増えないことなどを求める要望書などを政府に提出するなど、2022年までの活動の記録が残っている。

次は、2020年から2023年までのワードクラウドを検討する。2020年代も二国間の政治家交流のための議連の影響から「友好」が目立ち、多く記事化された議連の名称から「LGBT」、「性的」、「少数」、「課題」、「ルール」「不妊」などの単語が並ぶ。

一方「超党派」においては、2010年代から活動をしてきた「旧優生保護法下の強制不妊手術問題で、議員立法などによる救済を目指す超党派の議員連盟」、「2030年冬季五輪・パラリンピックの札幌招致を巡る超党派の議員連盟」などによるものである。

また、「医療」に関しては、生殖補助医療の在り方を考える議員連盟もあるが、適切な遺伝医療を進めるための社会的環境の整備を目指す議員連盟や国民医療を守る議員の会などの影響もある。

#### (5) 全期間

最後に、年度分析では見られない部分を説明するために、全期間中のデー

図6 全期間における議連名称のワードクラウド



盟」は、1998年の自民党総裁戦で負けた梶山静六氏を中心に、党内の非主流派で構成した派閥横断の議連であり、政策的な面より政局的な性格が強いと言われる。また、「改革加速議員連盟」は、自民党の中堅・若手議員らによるもので、小泉首相の構造改革路線を支持し、関連提言を行った。最後に、「衆院選挙制度の抜本改革をめざす議員連盟」は、超党派の議連として、衆議院での中選挙区制の復活を目的とし、意見交換などの活動を行った。

なお、「憲法」に関しては、憲法調査推進議員連盟が最も多く記事化されたが、そのほかに、2010年代初頭の「憲法96条改正を目指す議員連盟」などの活動もあった。憲法96条改正を目指す議員連盟は、自民党や日本維新の会などを中心とした超党派の議連で、憲法改正をより容易にするために、まず96条の憲法改正の手続きの変更を目標としていた。そのほか、憲法改正を目標とする議連（憲法改正の国民投票運動に絡むCM規制強化を目指す超党派の議員連盟、憲法改正を速やかに実現する中堅・若手の会、憲法改正推進議員連盟なども）の記事も残っている。

#### 4. 小括・今後の課題

本稿は、1990年代以降の議連の全体像を把握するために、1990年代から2020年代にかけての日本の議連の活動とその変化を分析したものである。各時代別の議連の記事の頻度を中心とした分析結果、以下のような点が指摘できる。

第一に、議員連盟の目的（テーマ）に関しては、すべての期間において多様性がみられるが、特に2010年以降は、それ以前と比較してテーマの多様化がより顕著であり、時代に応じた変遷が確認された。1990年代の議連は、政治改革をテーマとし、選挙制度改革や憲法審査会の設置のための議連が活発に活動した。次に2000年代は、拉致議連が飛び抜けた活動を見せる中、自民党の安倍政権に密接な関係のある二つの議連の活動が目立った。総裁選で安倍総裁を支えた再チャレンジ議連と、安倍政権で推進された憲法改正国民投票法（連立与党が中心となった議員立法）をめぐる憲法調査推進議員連盟である。2010年には、関連法案や東京オリンピックパラリンピックの準備を巡って、スポーツ議連の記事化の頻度が高い中、国際観光産業振興議連、死刑廃止を推進する議連など、多様な議連の活動が確認された。最後の

2020年代は、議連設立の目的がより多様化し、戦略的な経済外交・安全保障を目的とするルール形成戦略議連やLGBT議連、臓器移植議連などの活動が目立つ。

さらなる分析が必要であるものの、記事化頻度が高い議連のテーマに限定して言うと、1990年代や2000年代の政治改革などの大きな国家的課題から、より具体的で個別的な社会問題へと議連の関心が移っていく様子としても解釈できる。これは、さらなる社会の複雑化や価値観の多様化を反映していると同時に、議員たちが社会の要請に応えようとする可能性を提示しているだろう。

第二に、全期間を通じて、変わらない部分もある。まず、二国間関係に関する議連（日韓議連、日中議連、日米議連など）は、年代による浮沈はあるものの、継続的に活発な活動を行っていることが分かる。友好関係の増進を目的としているため、議員間交流や相手国の行政府首班などの訪日といったイベントに関する活動が主となっているものの、一貫して活動を継続しており、議員外交の重要な一翼を担っていると言えよう。

次に、その構成について、単独政党で作られた政治改革関連議連や、自民党の再チャレンジ議連、ルール形成戦略議連など、党内の一部、すなわち特定の政治家や政策グループのための議連も存在するが、多くの議連が超党派であることも指摘できる<sup>11</sup>。とりわけ、議員立法において超党派の議連が大きな役割を果たしてきたことが確認できる。もちろん、スポーツ議連とLGBT議連の事例で観察できるように、その影響力においては違いがある。しかし、議連は草案の作成に積極的に関わり、党派を超えた合意形成の場として機能してきたことは変わらない。

本研究にはいくつかの分析上の限界がある。まず、データの収集及びその分類方法に関する問題が挙げられる。本研究では読売新聞の記事を主要なデータソースとし、「数」に着目しているが、本研究で扱った「数」の意味は、あくまでも読売新聞による報道頻度であり、それが必ずしも議員連盟の実際の活動量や重要性に直接対応するとは言い難い側面がある。また、「議員連盟」や「議連」という名称以外にも、多様な名称（懇談会、会など）で活動する議連がデータセットの中に入っていない問題もあり、ヒューマン

<sup>11</sup> もちろん、議院内閣制の下、与党所属議員が多数であることを前提とすると、どれだけ「超党派」なのかの部分に関しては、さらなる分析が必要になる。



コーディングの過程で、議員連盟の多様な名称や活動時期の違いにより、該当記事だけでは、各議連を正確に識別することが困難な場合もあった。

以上の理由により、多くの記事で取り上げられている議員連盟のみならず、議員連盟の名称からテーマのキーワードを抽出し分析を実施したものの、データソースそのものが内包する限界は依然として存在する。議員連盟が任意団体としての特性を有することから、長期間にわたって活動中のすべての議員連盟を網羅的に調査した資料は（筆者の知見の範囲においては）存在しないという課題を含め、議員連盟の現状および変遷をより精緻に把握するためには、多様なソースを活用したデータセットの構築が不可欠であろう。

今後の課題としては、本書で掲載されている他の研究（朝日新聞や国会記事録の分析）の知見を踏まえ、多様なデータソースを統合した包括的な分析枠組みを構築した上で、議員連盟の活動実態をより精緻に把握することなどが挙げられる。

#### 参考文献

- 茅野千江子. 2017. 『議員立法の実際：議員立法はどのように行われてきたか』 第一法規.
- 具裕珍. 2022. 『保守市民社会と日本政治：日本会議の動員とアドボカシー：1990-2012』 青弓社.
- 佐藤誠三郎・松崎哲久. 1986. 『自民党政権』 中央公論社.
- 中北浩爾. 2014. 『自民党政治の変容』 NHK 出版.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-1-心揺する北朝鮮日本人妻の望郷」『月刊自由民主』 431：92-99.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-2-生命倫理研究議員連盟—成立待たれる脳死調査会法案」『月刊自由民主』 432：68-75.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-3-地球環境問題議員懇談会—環境保護を配慮した開発援助へ」『月刊自由民主』 433：44-51.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-4-大都市地下利用推進議員連盟—東京に残された過密解消への道」『月刊自由民主』 434：76-83.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-5-サハリン残留韓国・朝鮮人問題議員懇談会—議員で果たした戦後処理」『月刊自由民主』 435：92-99.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-6-カトレア会—高齢化社会の医療を探る専門家」『月刊自由民主』 436：158-165.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-7-モラロジー議員連盟—いま求められる「道徳」へ

- の共鳴」『月刊自由民主』437：64-71.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-8-住宅対策促進議員連盟—1 極集中に採まれる住宅政策」『月刊自由民主』438：110-117.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-9-自由民主党過疎対策特別委員会一次の10 年をにらんだ過疎対策」『月刊自由民主』439：102-109.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-10-自由民主党外国人労働者問題特別委員会—進めたい日系人の特別受け入れ」『月刊自由民主』440：92-99.
- 野島年彦. 1989. 「政策集団-11-自由民主党緊急土地問題協議会—いま求められる国民の意識改革」『月刊自由民主』441：78-85.
- 山口二郎. 2012. 『政権交代とは何だったのか』岩波書店.

# 国会で議員連盟はどのように 言及されてきたか？

——国会会議録による分析

田中雅子

流通経済大学

## 1. はじめに

国会議員の活動は多岐にわたる。選挙区や支援団体の利益を代表する活動もあれば、国会や政党の役職に基づく活動もある。本稿はそうした国会議員の活動の中でも、議員連盟を扱う。議員連盟とは、国会議員の有志がテーマごとに集う任意団体である。任意団体であるために活動を網羅的に把握することが難しく、何らかの客観的方法で議員連盟を計測して実態を明らかにする必要がある<sup>1</sup>。

本稿では国会会議録から議員連盟への接近をはかる。言うまでもなく、国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である。国会審議の記録から議員連盟の足跡を辿ることは、網羅的な把握の一つの方法となろう。

日本の国会審議には二つの特徴がある。第一に、政党や会派を基盤にして審議が行われることである。第二に、内閣提出法案が審議の主流であることである。

こうした国会審議の特徴から、本分析では、議員連盟が政党や政府とどのような関係にあるのかに注目する。議員連盟を外交と内政に分類し、誰が、

<sup>1</sup> 活動停止中のものも含めると、議員連盟の数は1000を超えるという見方がある（毎日新聞2021年6月21日）。

いつ、どの程度の頻度で特定の議員連盟について国会で言及するのかを明らかにする。

分析結果から分かったことは以下のとおりである。第一に、衆参ともに外交より内政に関する議員連盟の言及が多く、外交に関する議員連盟は衆議院よりも参議院で言及される頻度が高いことである。第二に、外交議連については2000年代に言及する団体数が増え、逆に2010年代には減少していること、内政議連については、1990年代から2000年代にかけて言及が大幅に増加していることである。第三に、主要な外交および内政の議連には、いくつかのパターンがあることである。外交議連では議員間交流があった時や総会などのイベント時に議連への言及が多い。主要な内政議連の大半は、国会で言及される時期のピークポイントがあり、それを過ぎるとほとんど言及されなくなる。例外として、時期によって取り組むテーマが更新されている内政議連があることもわかった。

本稿の構成は次のとおりである。次節では、日本政治研究における議員連盟の位置づけを先行研究から導出し、国会会議録から議員連盟を把握する本稿の意義を述べる。第3節では、データ分析の結果を提示し考察を行う。第4節では、本稿が明らかにした結果を整理したうえで、今後の課題を展望する。

## 2. 国会会議録と議員連盟

### (1) 先行研究

国会議員の集まりは、それ自体が政治学の主要な研究対象である。国会議員が一定の目的をもって集い、何らかの成果をあげようとして時間とお金を費やす以上、現実の政治にも一定の意味をもつと考えられるからである。しかし、国会の常任委員会や特別委員会、政党の政務調査会や各部会、派閥などとは異なり、議員連盟にはこれまで十分な注意が払われてこなかった。少なくとも議員連盟は、主要な研究対象とされてこなかったといってよい。

例えば自民党長期政権の仕組みと機能を、当選回数や派閥、出身母体などをもとに国会議員のキャリアパスから解明した佐藤・松崎(1986)では、族議員の判定基準として議員連盟の活動が捨象されている。国会審議や政務調

査会の活動が注目され、研究が進展しているのに比べ、議員連盟は政策過程の中で断片的に言及されるに留まっている<sup>2</sup>。

以上のように、議員連盟には一定のタイムスパンをもつ網羅的な分析が欠けているといえるが、それでもいくつかヒントになるような研究もある。

日本における議員立法の機能を分析した谷によると、自社さ政権発足の1994年以降、超党派の議員立法が、共産党を除く全政党の賛同議員から共同で提出されるケースが増えたという（谷 2003：57）。具体的には、首都機能移転法案やスポーツ振興くじ法案、臓器移植法案のように特定の省庁だけでは対応しえない問題が取り上げられ、超党派の議員連盟を中心に、関連団体や専門家の意見を聴取しながら各会派の合意がとりつけられた。谷によると、従来与党の議員立法は「特定の政策受益団体からの陳情を受けて、自民党の実力議員が媒介役となって議員連盟を作り、関連団体や所管省庁との密接な協力の下で、党内や大蔵省に対して根回しを行い、合意を取り付ける政策受益分配型の議員立法」が大半であった（谷 2003：58）。しかし、自社さ政権では、さきがけや社民党の若手議員が起動役となり、環境保護や行財政改革など公共性の高い分野に市民運動や研究者、ボランティアなどが協力して世論の支持を獲得する、新しいタイプの超党派立法が行われたという（Ibid.）。

人工妊娠中絶やピル解禁など、戦後日本のリプロダクション政策を扱ったノーグレンも議員連盟の活動に言及している（ノーグレン 2023）。優生保護法から経済条項を削除する優生保護法改正運動（第一次 1967-1974 年、第二次 1982-1983 年）では、保守系新興宗教団体である生長の家が「生長の家政治連合国会議員連盟」を組織し、自民党議員に対し選挙での資金提供及び組織票の援助と引き換えに活発なロビー活動を行った。しかし二度にわたる優生保護法改正運動は、医師会や野党、さらには新たに組織化された女性団体などの反対によって阻止されたのであった（ノーグレン 2023：112-136）。議員連盟を結成しても必ずしも政策過程で有利に働くとは限らず、既存の利益集団や新しく組織化された団体と競合する可能性があることを示唆している。

<sup>2</sup> 国会議員や政務調査会を対象とした最近の研究（濱本 2022、奥・清水・濱本編著 2024）でも、議員連盟は分析対象となっていない。断片的な言及の例として、中曽根内閣の売上税に反対した勢力として、大都市議員連盟を挙げる加藤の研究がある（加藤 1997：187）。

外交に関する議員連盟では、日韓議員連盟や日ロ友好議員連盟のように二国間での非公式な折衝が、政府間交渉の補完となることもある。特に国交がない国や関係が悪化した国との間では、政治外交案件を解決するための緩衝材や地ならしの役割をもつ（伊東 2022：9-10）。

日中友好議員連盟について初期から資料収集してまとめた波多野らによると、1949年に発足した中日貿易促進議員連盟に対し、外務省は旅券発給にも非常に消極的で、国交がない共産主義国家との貿易には国内世論も賛否両論あったという（波多野・飯森・清水 2006：1）。そのような事情から、当初の議員連盟は政経分離という政治的配慮ですすめられたのに対し、国交正常化後は文字通り友好を基本とした議員連盟となり、経済や文化活動の比重が増したという（波多野・飯森・清水 2002：2-3）。

議員連盟の成り立ちや外交に与える影響はそれぞれで異なっており、メンバーシップ数や相互訪問の回数、面会対象者の地位、共同決議の内容などを比較することで、外交にかかわる議員連盟の特徴が明らかになると思われる。

## （2）議員連盟の活動を国会会議録から把握する意義

前項で概観した先行研究を踏まえ、本稿では国会会議録から議員連盟の活動を把握することを試みたい。任意団体である議員連盟は、いつ、誰により、どのような設立目的をもって設立され、役員や委員の構成がどのようになっているのかを網羅的に調べる方法がない。議員連盟には会費が定められているところが多く、政党に所属する議員は歳費からの引き落としによって支払うケースが多い<sup>3</sup>。よって歳費の引き落としを根拠に、議員連盟の委員構成の変化を調べる方法が考えられるが、現時点でその情報は非公開であ

<sup>3</sup> 会費は月額 100 円の少額な議員連盟もあれば、数千円のものもある。調査研究広報滞在費（かつての文書通信交通滞在費）を公開している日本維新の会所属議員をみると、例えば代表の馬場伸幸衆議院議員は 2024 年 6 月分の議員連盟会費歳費引去の合計額が 13900 円であり、所属する議員連盟の数は 51 であった。「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する為に行動する議員連盟」「日華議員懇談会」「日中友好議員連盟」などの外交議連の会費が 1000 円、それ以外は 100 円から 500 円の範囲が多い（出所：「日本維新の会」調査研究広報滞在費の公開 <https://oishin.jp/news/bunsho/2024/images/ca193d30fd7fa7dc3b85e1b299e3ec497d26201.pdf>）。尚、外交議連の会費は、役職者によって異なるという（かつて党職員として勤務し、議員連盟の会費を歳費から天引きする業務を担当したことのある参議院議員秘書からの 2023 年 8 月 3 日聞き取り）。

### 3. データ分析の結果

る<sup>4</sup>。

したがって外延部から議員連盟を把握することを次善の策とし、本稿では国会会議録を用いてどのような議員連盟が国会で言及されるのか、その傾向を把握し、何らかのパターンを見出していく。国会会議録を用いる利点は三点ある。

第一に、国会会議録は公式記録であることである。会議録は幾多のチェックを経て公開されており、正確性という点でも優れている。

第二に、誰もが容易に検索できるデータベースが構築されていることである。これにより再現可能性を担保できる。

第三に、会議体や発言者の情報が記録されていることである。衆議院または参議院、本会議または委員会、発言者の役職や所属会派が所定の書式に基づいて記録されているため、様々な角度から分析が可能である。

以上のような理由により、本稿では国会会議録を用いて議員連盟への接近をはかっていく。

## 3. データ分析の結果

### (1) データの概要

本研究では国会会議録を題材に、議員連盟が国会審議で言及される頻度を計測し、その傾向を明らかにする。国会という公式の場で、どのような議員連盟が、誰により、どのくらいの頻度で言及されているのかを示すことで、議員連盟の一端を詳らかにすることができるであろう。本科学研究費「現代日本政治における議員連盟の研究」は冷戦後の議員連盟を対象としていることから、期間は1990年1月1日から2023年11月30日までとした。

具体的な方法は、「国会会議録検索システム」の検索のうち、「検索式」による検索を行う。検索語を「(議員連盟 OR 議連) NOT (議、連)」とする

<sup>4</sup> 日本維新の会のように、全ての国会議員が調査研究広報滞在費を公開すれば、歳費引き落とし情報から議員連盟に所属する議員を調べることができると思われる。ただし無所属議員の場合は歳費引き落としではなく現金で支払うケースがあること、また議員連盟を中心的に率いた代表者が落選あるいは引退して、議員連盟が休眠状態となっても、会費のみ自動的に歳費から引かれる例が散見されるため、歳費引き落としのみで活動実態を把握するには困難な部分もある(前注の参議院議員秘書からの2023年8月3日聞き取り)。



ことで、不必要な検出をある程度減らすことができた。検出された 1603 件のうち有効なデータは 1312 件であった<sup>5</sup>。

分析方法として本稿では、議員連盟を内政と外交に分けた。分類の基準として、まず特定の外国や海外の地域、国際機関等の名称を掲げる議員連盟は、外交に分類した。また特定の外国や海外の地域、国際機関等の名称を掲げていない場合でも、目的が海外との交流や連帯、海外の政策に対する関心である場合には外交に分類した。例えば南アフリカ共和国に対する「反アパルトヘイト議員連盟」や、日本・米国・ヨーロッパ諸国・ロシアなどの国会議員が GLOBE という団体を設立して国際会議に参加する「地球環境国際議員連盟」は、活動内容から外交に分類した。

次に議員連盟の連続性に対する判断である。名称変更や役員変更がある場合、どのような基準で同一の議員連盟とみなすのか、という問題である。今回は活動時期・議連名称・言及される内容や人物の一致・目的の一致があった場合に同一議連と扱った。

表 1 は衆参国会議事録の内政・外交議連について言及があった議連の分布である。衆参ともに、外交より内政に関する言及回数が多いこと、参議院は外交に関する議員連盟の言及頻度が衆議院よりも高いことがわかる。

続いて時系列の変化を確認してみよう。図 1 は外交・内政議連への言及回数と言及した議員連盟数の時系列推移である。議員連盟は千差万別で、歴史があり多くの議員が参加して組織化されたものもあれば、散発的に結成されて早晚活動休止となるものもある。前者の組織化された大型の議員連盟のほうが何度も国会の場で言及されるであろうし、後者の散発的議員連盟は言及されるとしても一度きりであることが多い。したがって議員連盟について何

表 1 衆参国会会議録の外交・内政議連言及回数（1990 年～2023 年）

	内政	外交	計
衆議院	541(74.8%)	182(25.2%)	723(100.0%)
参議院	397(67.4%)	192(32.6%)	589(100.0%)
総計	938(71.5%)	374(28.5%)	1312(100.0%)

<sup>5</sup> 有効ではないデータとは、特定の議員連盟を指していない、議員連盟が前後の発言から特定化できない、外国の議員連盟である、といったケースである。

### 3. データ分析の結果

回言及されているかという回数と、言及されている議員連盟の数の双方を確認する必要がある。

図1によると、まず外交議連について、大きな時系列変化はないものの、2000年代に言及する団体数が増え、逆に2010年代には減少していることがわかる。1990年代から2000年代にかけて言及回数自体は増えていないことを考慮すると、一回限りの単発で言及される外交議連が増加したのと考えられる。全体として外交議連の国会での言及は安定的であるといえる。

これに対して内政については、1990年代から2000年代にかけて言及回数と団体数がともに大幅に増加していることがわかる。内政に関する議員連盟の活動が活発化し、国会審議においても言及することに何らかの意義が見出されるようになったのかもしれない。2010年代も内政議連の団体数は増加する一方、言及回数は逆に減少していることから、様々な内政議連の団体が一度限り国会審議で言及される事例が増加したものと推察される。

#### (2) 外交・内政議連の推移

次に外交・内政議連それぞれの言及回数について時系列の推移を確認する。図2は外交に関する議員連盟への言及回数を示したものである。各年代において3回以上言及された議員連盟をピックアップし、そのうち複数の年代でデータが確認できた議員連盟のみを取り上げた。

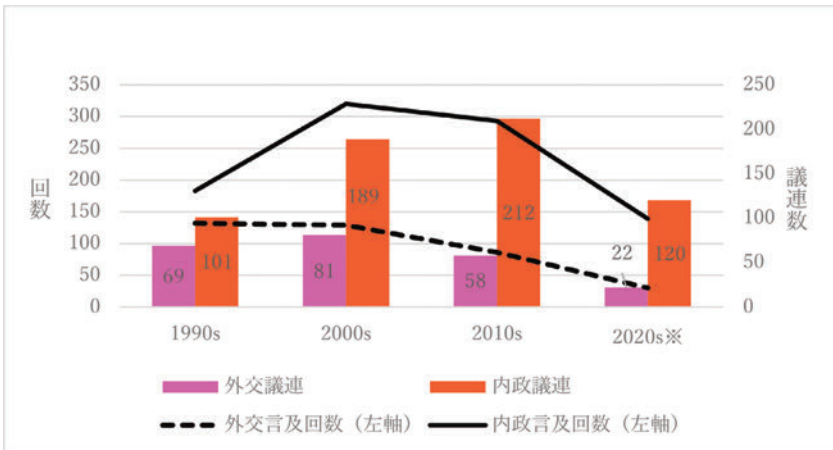


図1 外交・内政議連への言及回数および言及議員連数の推移  
※ 2023 年まで (以下同じ)

図2からは、日韓議員連盟が全ての時期を通じて最も言及回数が多く、特に1990年代に頻繁に言及されていることがわかる。日韓議員連盟が国会で言及される文脈は、日韓の議員間交流があったときにその事実を確認し、成果や今後の課題を提示するものが全ての期間を通じて多い。

言及例として、1990年4月17日衆議院法務委員会での民社党中野寛成議員の質問では「日韓議員連盟竹下登会長が訪韓をされ韓国の盧泰愚大統領と会談をされた中で、在日韓国人の三世問題についてまさに日韓間に存在する最大の政治課題として取り上げられ（中略）」と問題提起をし、法務大臣に見解を問う内容である。

日韓議員連盟で扱われる議題として、1990年代には漁業権、在日外国人への地方参政権問題があり、2000年代以降は日韓関係全般について問う内容に変化している。日韓議員連盟について言及される頻度の高い会議は、衆参の予算委員会で10回、衆議院の外務委員会及び参議院の外交防衛委員会で10回となっている。日韓議連については、政府間外交と議員外交との観点から、第4項で簡単な考察を行う。

次に外交関係で言及されているのは地球環境国際議員連盟（GLOBE）である。地球環境国際議員連盟とは、1989年にEU（当時EC）議会、米国議会、日本の国会議員有志により、地球環境問題に関する立法者間の国際協力を推進するため設立された超党派の議員連盟である（環境省・環境寄附を使った活動報告「GLOBE Japan（地球環境国際議員連盟）」[https://www.env.go.jp/policy/ep\\_kaden/report/group/K007/index.html](https://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/report/group/K007/index.html)、アクセス日2024年9月22日）<sup>6</sup>。外交議連の中では言及頻度が高いものの、1990年代以降、一貫して減少傾向にあることがわかる。

日韓議連同様、地球環境国際議連も総会やシンポジウムなどのイベントが開催された際に言及されることが多く、政策的な議題の前振りや説得力向上を目的として使われる傾向がある。例えば自民党の小杉隆議員は次のような質問を行い、当時の梶山静六官房長官に総理官邸へのソーラーパネル設置へ

<sup>6</sup> ただし GLOBE Japan（地球環境国際議員連盟）へのHP 外部リンクは切れており、現時点で活動実態があるか不明である。最後に議員連盟を取りまとめていた中川雅治参議院議員が2022年7月に引退したことが影響していると推測される。管見の限り、最新のものでは2022年4月19日に一般財団法人・日欧産業協力センター専務理事が同議連で講演を行った記録がある。<https://www.eu-japan.eu/sites/default/files/publications/docs/20220419-CBAM-tanabe.pdf>

### 3. データ分析の結果

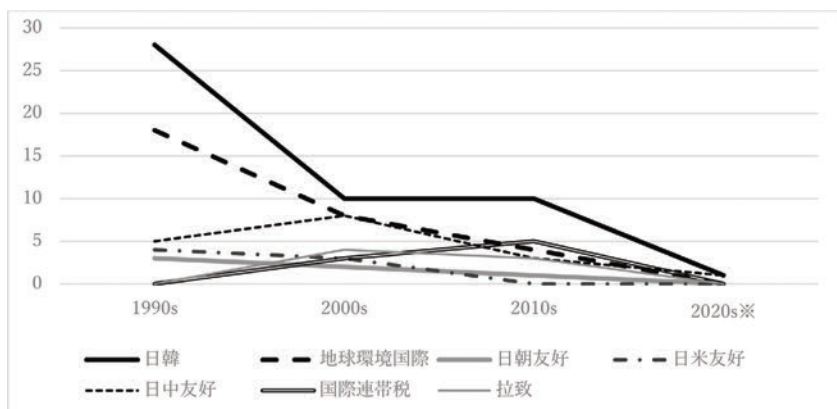


図2 外交に関する議員連盟への言及回数

の決意を尋ねている。「私は、総理官邸にソーラーシステムを導入せよ、こういうことを提言したいわけであります。この点については、私が今、日本、アメリカ、EU、ロシアの国会議員で GLOBE という、地球環境国際議員連盟というのをつくりまして、93年に当時の細川総理に申し入れたことがあります」(1996年2月19日衆議院予算委員会)。

地球環境国際議連で扱われる議題は広く環境問題に関することであり、中には化学物質規制や原子力発電にかかわる事柄も取りあげている。言及される頻度の高い会議は、衆参の環境委員会、経済産業委員会でそれぞれ4回となっている。

次に内政に関する議員連盟である。内政に関する議員連盟の言及回数の分布で特徴的なのは、単峰型ということである。つまりピークとなる時期があり、それを過ぎると言及がなされない状態が続くことを意味する。外交議連と比べ新陳代謝の激しい内政議連の性質が表れているといえよう。単峰型の例外はスポーツ議連であり、1990年代のピークを過ぎて低迷するかもしれない、2010年代に再び反転して増加している。

スポーツ議連のテーマは1990年代にはスポーツ振興くじ<sup>7</sup>の導入であり、2010年代はスポーツ基本法やスポーツ振興くじの対象拡大が主な議論となっている。言及される頻度の高い会議は、衆参の文教委員会、文教科学委

<sup>7</sup> 正式名称は「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」である。

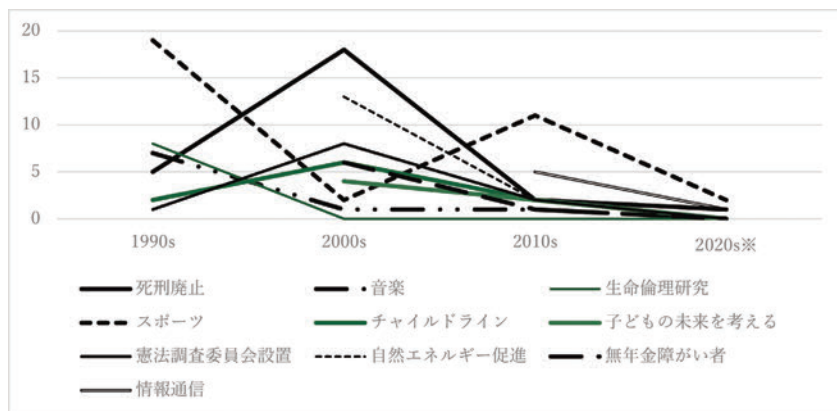


図3 内政に関する議員連盟への言及回数

員会 17 回が最多である。

内政議連で次に特徴的なのは、死刑廃止議員連盟である。2000 年代にピークを迎え単峰型の典型であるが、言及頻度の高さが突出している。2001 年に亀井静香衆議院議員が死刑廃止議員連盟の会長に就任したこと、2003 年に議連で「重無期刑の創設及び死刑制度調査会の設置等に関する法律案」を策定したことが 2000 年代における言及率の高さに関係していると考えられる。衆参の法務委員会で言及される頻度が 20 回と圧倒的に高い。「スポーツ議連」と「死刑廃止議連」については、推進する議員の動向や所管省庁との関係を中心に第 4 項で後述する。

### (3) 主要な外交・内政議連の発言者

次に外交・内政の各議連について国会で発言する主体は誰なのか発言者を特定し、誰がどのような意図で議員連盟について言及するのか、各議連の傾向を明らかにする。

図 4 は主要な外交議連として、日中・地球環境国際・日韓の各議連について言及した発言者を全期間で積み上げたグラフである。これによると日中議連について最も多く発言しているのは民主党・民進党であり、地球環境国際議連と日韓議連では公明党が発言者として最多である。

また興味深いことに、この 3 つの外交議連に関する国会での発言を見る限り、政権交代の影響は少ないようである。自民党が野党であった非自民連立

### 3. データ分析の結果

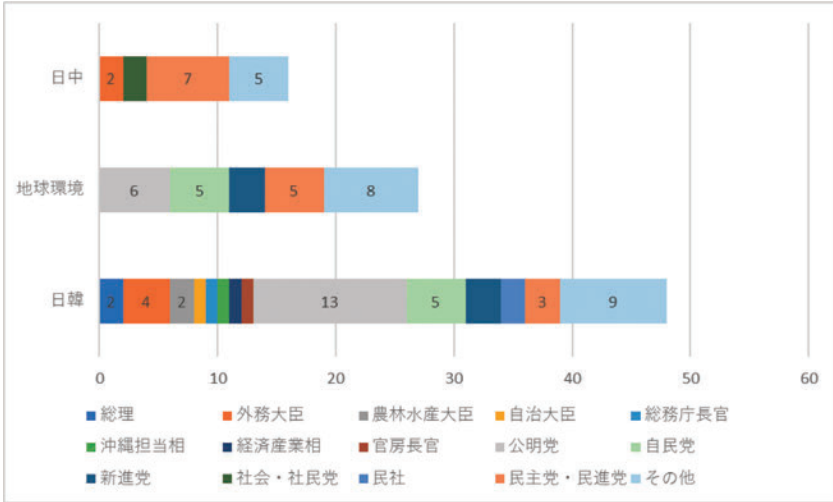


図4 主要外交議連の発言者

政権（1993年8月から1994年6月）と民主党政権（2009年9月から2012年12月）の時期も、これらの議連に対する言及の大半は人的交流や活動の成果に関するものであった<sup>8</sup>。

また日韓・日中議連については、外務大臣が言及しており、日韓議連については首相や農林水産大臣など関係閣僚も発言していて、政府の側から議員連盟について発言していることが確認できる。

続いて図5は主要な内政議連として、チャイルドライン・スポーツ・死刑廃止の各議連について言及した発言者を全期間で積み上げたグラフである。チャイルドラインとは、子どもの権利条約に基づいた子ども観を柱に、電話やオンラインチャットで支援員が子どもの悩みに耳を傾ける事業であり、その活動を支援する議員連盟である。

チャイルドラインと死刑廃止議連について最も発言しているのは社民党であり、死刑廃止議連では7割以上を占める。これに対してスポーツ議連は文部大臣・文部科学大臣の発言が最多であり、自民党がそれに続く。議員の集

<sup>8</sup> 例外は竹島問題に対し韓国に協議の場を設ける意思を示すよう松本剛明外務大臣に迫る佐藤正久参議院議員の質問で、「なぜそんなに韓国に気をを使うんですか。大臣が日韓議員連盟の会員だからですか」と議連について言及している（2011年8月9日参議院外交防衛委員会）。

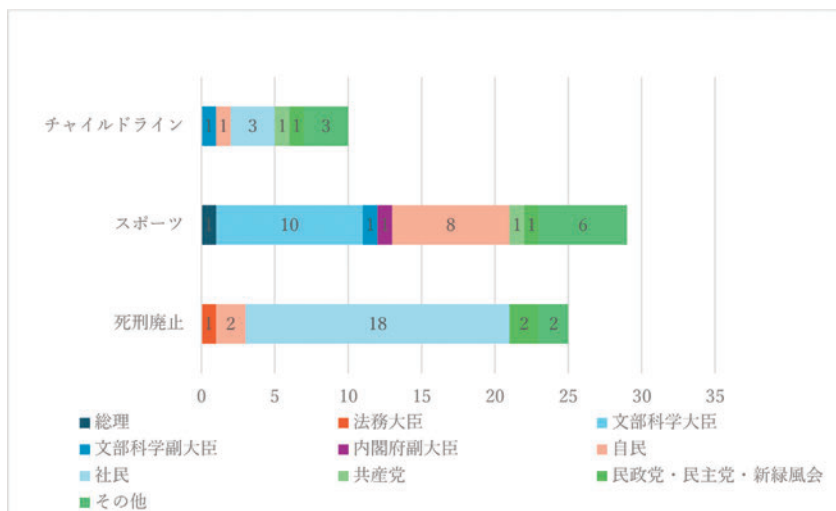


図5 主要内政議連の発言者

まりである議員連盟について、政府の立場にある文部科学大臣が最も多く国会で発言しているというのは、一見奇妙な現象である。これにはスポーツ議連に特有の事情が関係しており、次項で考察を行う。

#### (4) 各議連の考察

本項ではこれまでの分析結果を踏まえ、国会審議での言及される頻度が高い議員連盟のうち、外交では日韓議員連盟、内政ではスポーツ議員連盟と死刑廃止議員連盟の活動概要を簡潔にまとめ、政府との関係を考察する。

##### ① 日韓議員連盟

日韓議員連盟は1975年6月、自民党と民社党の国会議員約180人で結成された。自民党の国会議員からなる日韓議員懇談会を発展的に解消するもので、背景には同年4月北ベトナム軍がサイゴンを占領し、ベトナム戦争が終結したことから、朝鮮半島の緊張激化への懸念がある（朝日新聞1975年4月30日）。

本稿が対象とする1990年代以降については、日韓議員連盟に対する政府の対応は、主に2つのパターンがある。第一に、議員外交の進展に期待を示



### 3. データ分析の結果

すものである。第二に、ノーコメントとして距離を置くものである。

第一の例としては、菅義偉氏が日韓議連会長に就任したことに伴う議連への期待を国民民主党の榛葉賀津也議員が外相に尋ねており、一連のやりとりを取り上げる。榛葉議員は、「議連の話なので外務省は関係ない」とする見方を否定し、前総理が会長である以上、単なる議連の問題ではなく、二国間の真剣勝負の話合いであると前置きした。これに対し林芳正外務大臣は「日韓議員連盟の活動、これはまさにこの二国間関係を支える重要な屋台骨」と述べ、「人的交流が一層活発化することで相互理解が深まって、二国間関係に幅と厚み」をもち、「政府としてもその活動を御支援」と表明している（2023年6月6日参議院外交防衛委員会）。

次に第二のノーコメントの例である。日韓議連が共同声明とした永住外国人地方参政権について、日本維新の会の中田宏議員が安倍首相に見解を求めた。これに対する安倍首相の答弁は「超党派の議員連盟でありますから、その議員連盟の責任において韓国側の議員連盟と対応しているのであろう、このように思います。政府として、その議員連盟同士の合意等についてはコメントを控えさせていただきたいと思います」としている（2014年10月30日衆議院予算委員会）。

日韓議員連盟の場合、政府は状況に応じて議連の成果を取り込む意欲をもつ一方で、受け入れが困難な問題については、公式のチャネルではなく議員間のやりとりとして距離を置く傾向がみえる。これが外交関係の議連に共通する特徴であるかどうかは更なる分析が必要であろう。

尚、日韓議員連盟の活動が自民党主導であるとして、立憲民主党は2023年3月、独自の議員外交の展開を目的として「日韓友好議員連盟」（会長：中川正春）を設立している（日本経済新聞2023年3月22日）。

#### ② スポーツ議連

次に内政の議員連盟として、スポーツ議員連盟を取り上げる。スポーツ議連の歴史は戦後直後の1946年に遡る。スポーツ振興を担当する行政官庁設置の必要性が超党派の国会議員で話し合われ、1947年に会員170名余で超党派のスポーツ議員連盟が発足した（内海1993：57-59）。初期の国会では国民体育大会への委員派遣について審議されている（1947年10月8日参議院文教委員会）。

本稿が対象とする 1990 年代以降では、大きく 3 つの事柄がスポーツ議連のテーマであった。第一に 1998 年スポーツ振興くじ法成立、第二に 2011 年スポーツ基本法制定、第三に 2015 年スポーツ庁設置である。このうちスポーツ振興くじ法とスポーツ基本法は議員立法であることが、スポーツ議連の存在感を高める要因となっている<sup>9</sup>。

ここでは第一のスポーツ振興くじ導入の経過を簡潔にたどり、議員立法として提案された背景に焦点を絞ることでスポーツ議連の特徴を明らかにする。

スポーツ振興くじの目的は、スポーツ振興のために安定した財源を確保することである。端緒となったのは、1992 年に日本体育協会と日本オリンピック委員会が各政党、スポーツ議連に対してサッカーくじ導入を要請したことにある。国会では文部省の検討状況を質す社会党議員からの質問に対し鳩山邦夫文部大臣は、各党間の話し合いでそのような法案が提出されるのであれば「当然議員立法というような形をとっていくのでありましょう」と答弁している（1992 年 2 月 21 日衆議院予算委員会）。

スポーツ振興くじに対する主な反対は、ギャンブルへの懸念である。健全な青少年の育成をうたう文部省自らがギャンブル性の高いスポーツ振興くじを認めるギャップは、PTA 協議会、弁護士会など多くの団体に疑念を抱かせるものであった。したがってスポーツ振興くじを議員提出法案とする動きに対しても、共産党の山原健二郎議員が指摘するように「文部省みずからギャンブル法案を提出することができないということから、スポーツ議連を動かしてこういうものができようとしているのではないか」（1994 年 6 月 3 日衆議院文教委員会）という批判が生じたのである。

これに対し法案提出者からは、スポーツ振興くじの当選確率は宝くじ並みであり、ギャンブル性が低いことが強調された。法案の国会上程後、衆議院では賛成の党議拘束をかけた自民党から反対者や欠席者が相次ぎ、参議院での修正後も、民主、社民、平和・改革では党首らが反対票を投じた。最終的に衆議院では賛成 346 票、反対 114 票で可決成立したものの、審議が尽くされていないとする不満は自民党内にもあった<sup>10</sup>。

<sup>9</sup> スポーツ庁設置の政策形成を分析した横井康博は、スポーツ庁設置法が議員立法に近い政府立法で制定されたとみる（横井 2023：17）。

<sup>10</sup> 自民党の田中真紀子議員は法案の強行採決に異議を表明し、文教委員会理事を解任された（毎

### 3. データ分析の結果

以上の経緯を踏まえると、スポーツ振興くじの立法過程を分析した加藤大仁が指摘するように、文部省の側にギャンブル法案という認識があったために議員立法という形式がとられたこと、法案提出にあたって政党名が前面に出ると批判に晒される可能性が高いために、スポーツ議員連盟が同法案を提案し、国会審議では答弁に立つ主体となったと考えられる（加藤 2009：24）。スポーツ議員連盟の活動を文部省・文部科学省が各種情報提供や政策立案の場面でどのようにサポートしているのかは必ずしも明らかではないものの、スポーツ議員連盟はスポーツ振興の単なる旗振り役や応援団というだけでなく、法律を策定し自ら国会答弁に立つという点で、実行力の高い議員連盟といえるだろう。

#### ③ 死刑廃止議員連盟

最後に内政の議員連盟の2つ目として、死刑廃止議員連盟である。死刑廃止議連は1994年4月に超党派の国会議員によって発足した。創立趣意書では、死刑廃止国の多くが議会主導によって廃止を実現したことにふれたうえで、死刑廃止に関心のある議員が意見交換し、国会において死刑廃止を推進する母体となることを提唱している（三原 2008：139）。

既述のように2001年、亀井静香衆議院議員が議連の4代目会長に就任したことを契機に、同議連は法務大臣に死刑執行停止の申し入れを行うなど活動を活発化させる<sup>11</sup>。2003年に同議連は「重無期刑の創設及び死刑制度調査会の設置等に関する法律案」を国会に提出することを了承した。

同法案の主な内容は三点ある。第一に、死刑と無期刑の中間にあたる重無期刑（終身刑）の創設である。第二に、国会に三年間、死刑制度調査会を設置することである。第三に、調査会の結論が出るまで死刑執行を停止することである。

しかし法案は自民党の了承を得られず、提出に至らなかった<sup>12</sup>。自民党法務部会で議論が紛糾し、死刑存置派から強い反対意見が相次いだためである（朝日新聞 2003年7月22日）<sup>13</sup>。

---

日新聞 1998年5月8日）。

<sup>11</sup> 2002年5月26日時点の会員数は113名、内訳は自民24名、民主45名、公明15名、社民18名、共産6名、自由2名、無所属3名である（亀井 2002：42-43）。

<sup>12</sup> 議員立法の提出には所属会派の機関承認が必要となる。超党派の議員連盟の場合、各党内で承認を得なければならない。

死刑廃止議連は、民主党政権期に一つの転換点を迎える。大臣就任前は死刑廃止議連のメンバーであった千葉景子法相が2010年7月に死刑執行を命令したからである。死刑執行に立ち会った千葉法相は法務省に「死刑の在り方についての勉強会」を設置することを表明し、2011年11月まで10回にわたる勉強会が開催された<sup>14</sup>。勉強会のテーマは、第一に死刑制度の存廃についての考え方、第二に執行の告知の在り方を含めた執行に関わる問題、第三に執行に関する情報提供の在り方である。

2012年3月には、広く国民に議論してもらうための基礎資料の提供として、「死刑の在り方についての勉強会」取りまとめ報告書が発表された。しかし国民的議論が高まったとはいえず、死刑廃止議連も2017年に亀井静香が議員を引退すると、活動は下火となる。2018年12月には死刑存置派を含めた超党派の「日本の死刑制度の今後を考える議員の会」が発足したが、参加議員は約50名に留まっている（毎日新聞2018年12月5日）。

## 4. 結論

本稿では国会議事録を手掛かりとして、議会で言及される議員連盟の推移と特徴を明らかにし、政党や政府との関係に注目しながら議員連盟の外延を探索した。議員連盟を外交と内政に分類し、どの議員連盟について誰がどの程度の頻度で言及するのかを明らかにした。分析結果からは以下の点が明らかになった。

第一に全体のデータからは、衆参ともに、外交より内政に関する議員連盟の言及回数が多く、また外交に関する議員連盟は衆議院よりも参議院で言及される頻度が高いことがわかった。

第二に外交議連について、大きな時系列変化はないものの、2000年代に言及する団体数が増え、逆に2010年代には減少している。これに対して内政は、1990年代から2000年代にかけて言及回数と団体数がともに大幅に増加しており、内政に関する議員連盟の活動が活発となり、国会審議で言及す

<sup>13</sup> 亀井静香は当時について、法務省から依頼を受けて死刑存置派の議員が部会に動員されたと語っている（法務省「死刑の在り方についての勉強会」第7回2011年8月8日）。

<sup>14</sup> 千葉景子は2010年7月の参院選で落選し、法務大臣はその後、仙谷由人、江田五月、平岡秀夫に引き継がれた。

#### 4. 結論

ることに何らかの意義が見出されるようになった可能性を指摘した。2010年代にも言及される内政議連の団体数は増加するものの、多くは一度限りの言及であることもわかった。

第三に主要な外交および内政の議連に注目すると、まず外交議連では日韓議連と地球環境国際議連では、議員間交流があった際や総会、シンポジウムなどのイベント時に議連への言及が多いことを示した。また日韓議連では予算委員会や外務委員会、地球環境国際議連では環境委員会で言及されることが多く、縦割りの管轄に概ね沿うことがわかった。発言者については、日中議連について最も多く発言しているのは民主党・民進党であり、地球環境国際議連と日韓議連では公明党が最多であることもわかった。

続いて内政に関する主要な議員連盟の時系列分布からは、ピークとなる時期があって、それを過ぎると言及されない状態が続く単峰型であることを示した。これに合致する事例として2000年代がピークであった死刑廃止議員連盟、例外としてスポーツ議員連盟を取り上げた。スポーツ議連は時期によって取り組むテーマが更新されており、議員立法を提出し成立させている実績から、他の議連よりも高い実行力を備えていることを明らかにした。発言者については、チャイルドラインと死刑廃止議連について最も発言しているのは社民党であり、スポーツ議連は文部・文部科学大臣の発言が最多である。

議員の集まりである議員連盟について、政府の立場にある文部・文部科学大臣が最も多く国会で発言している理由は、議員立法によって政策を動かす議員連盟の活動に対して政府の見解を問われる場面が多いからである。

議員連盟の活動は千差万別である。本稿では多様な議員連盟の中に何らかの法則性を見出すべく、国会会議録から接近を試みた。主要な外交議連と内政議連をピックアップし、国会審議からその特徴を明らかにした。しかし本稿で取り上げた議員連盟は、国会という表舞台に登場した議員連盟に限られる。議員連盟の中には政策過程に影響を与えながら、国会では言及されないものもあるだろう。

どのような議員連盟が国会で言及されるのかは本稿の分析範囲を超えるものであるが、今後も知見を積み重ね、議員連盟の活動を様々な角度から把握していく必要がある。

本研究は科学研究費補助金（23K01229）による成果の一部である。

## 参考文献

- 伊東かおり, 2022, 『議員外交の世紀：列国議会同盟と近現代日本』 吉田書店.
- 井元拓斗, 2024, 「国会における立法と政党政治」『年報政治学』 2024- I : 217-239.
- 内海和雄, 1993, 『戦後スポーツ体制の確立』 不昧堂出版.
- 奥健太郎・清水唯一朗・濱本真輔編著, 2024, 『政務調査会と日本の政党政治：130年の軌跡』 吉田書店.
- 加藤淳子, 1997, 『税制改革と官僚制』 東京大学出版会.
- 加藤大仁, 2009, 「「スポーツ振興くじ法」の立法過程」『体育研究所紀要』 48(1) : 21-28.
- 亀井静香, 2002, 『死刑廃止論』 花伝社.
- 佐藤誠三郎・松崎哲久, 1986, 『自民党政権』 中央公論社.
- 谷勝宏, 2003, 『議員立法の実証研究』 信山社出版.
- 辻由希, 2023, 「女性の政治代表と政策過程における参議院」『年報政治学』 2023-I : 71-94.
- ノーグレン, ティアナ 2023, 『中絶と避妊の政治学：戦後日本のリプロダクション政策』 監訳：岩本美砂子 訳：塚原久美・日比野由利・猪瀬優理, 岩波書店.
- 波多野勝, 1996, 「戦後日中貿易の再開をめぐる政治的背景—中日議員連盟の発足と第一次貿易協定成立—」『アジア研究』 42(2) : 1-28.
- 波多野勝・飯森明子・清水麗編 2002, 『日中友好議員連盟関連資料 帆足計・中尾和夫文書 資料編』 現代史料出版.
- 波多野勝・飯森明子・清水麗編, 2006, 『日中友好議員連盟関連資料 上村幸生文書 資料編 1』 現代史料出版.
- 濱本真輔, 2022, 『日本の国会議員：政治改革後の限界と可能性』 中央公論新社.
- 三原憲三, 2008, 『死刑存廃論の系譜』 (第6版) 成文堂.
- 横井康博, 2023, 「スポーツ庁設置の政策形成：新・政策の窓モデルによる実証分析」『経済学研究』 73(2) : 17-62.



---

## あとがき

---

「議員連盟」という研究テーマと探究的研究の第一歩となるこのブックレットの刊行にあたり、共同研究者一人ひとりの感想を記しておきたい。

田中雅子：1990年代から2000年代初頭にかけて、私は国会議員の政策担当秘書として永田町で勤務していた。政党の部会や国会の委員会、本会議などと異なり、議員連盟の活動は散発的なものが多かった。議員会館の郵便受に連日入っていた大小様々な議員連盟の案内を整理し、必要な資料を受け取ったり、会合に代理出席したりしたことを覚えている。その後、研究の世界に足を踏み入れ、同じ研究室の具裕珍さんが熱心に調べていた議員連盟に私も関心をもつようになった。なぜなら議員連盟に関する包括的な研究が、ほとんど行われていなかったからである。本研究はその空白地帯を埋める第一歩と位置付けられる。活動実態を把握することが難しい議員連盟について、1990年代以降に時期を絞って、新聞データベースや国会会議録から外延を捉える試みである。しかし依然として議員連盟の全体像の理解には程遠い。本研究を足掛かりとして、更なる研究が積み重ねられていくことを願ってやまない。それは筆者自身も取り組まなければならない、今後の大きな課題である。

朴志善：与党の公式機関を中心とした政策決定過程を研究する中で、議員連盟の活動については常に関心を持ち続けてきた。今回、素晴らしい共同研究者とともに、この研究領域における第一歩を踏み出すことができたことを、大変嬉しく思う。本プロジェクトを立ち上げ、リードしてくださった具氏、的確な助言と温かい励ましを賜った田中氏、そして膨大な新聞記事のデータ収集・整理に協力してくださった岡林哲司氏（岡山大学大学院）をは

じめ、貴重な意見を寄せてくださった皆様に心より感謝する。今後も、このような素晴らしい共同研究者とともに研究の喜びを分かち合いながら、さらなる研究の発展に尽力していきたいと考える。

具裕珍：この研究テーマは私一人で抱えていたものであるが、同じテーマの重要性に共感してくれた貴重な仲間研究者のおかげで、より具体化し、始動させることができた。振り返ると、共同研究者である田中雅子氏は、内山ゼミで博士課程を共に過ごした戦友のような存在である（博士論文の提出時期も、書籍の出版時期も同じであった）。私が博士論文に取り組んでいた際、議員連盟について国会議員にインタビューをしたいと話したところ、田中氏は自身の人脈を活用し、議員会館で初めてのインタビューを実現させる手助けをしてくれた恩人でもある。それ以来、田中氏とはいつかこのテーマで一緒に研究しようと話していたことを思い出す。それが今回少し実現したことを、とても嬉しく思う。また、朴志善氏は留学前からの友人であり、長年この研究テーマを共有してきた存在である。自民党の政策過程を専門とする朴氏からは多くの貴重なコメントをいただき、今回この研究を共に進めることができたことは非常に心強い。このお二人がいなければ、この研究が日の目を見ることはなかったと言い切れるほどであり、深く感謝している。

著者一同：最後に、この研究を実現するにあたり、多くの方々のご協力をいただいた。

データ収集の面では、岡林哲司氏（岡山大学大学院）、谷本貴世氏（岡山大学）、原嶋小春氏、濱田埜々子氏、伊藤涼太郎氏、伊藤恵梨氏、東山一誠氏、WOOJIN KIM 氏、山田うらら氏、佐々木彩日氏、中野里桜氏、相澤慶佳氏、武智志保氏、武田俊介氏（国際基督教大学）、そして HAYOUNG PARK 氏の協力に心より感謝する。また、インタビューに協力してくださった国会議員や党関係者の方々にも深く感謝する。さらに、この研究に関心を寄せ、貴重なコメントを寄せてくださった勁草書房編集部黒田拓也氏、東京大学大学院総合文化研究科の横山雄大氏、UM HYE WON 氏にも特別な感謝を捧げたい。

最後に、この研究を全面的にサポートしてくださった東京大学東アジア藝文書院の教員やスタッフの方々に感謝の意を表する。特に、EAA を離れていたにもかかわらず、この研究をブックレットとして形にすることを快諾

し、その「場」を提供してくださった田中有紀氏と張政遠氏には、改めて深く感謝する。また、編集などにおいてご協力をいただいた荒井明佳氏と立石はな氏にも感謝する。さらに、本ブックレットの実現を支えてくださったEAAの伊野恭子氏にも感謝の意を伝える。

ここに挙げた方々以外にも、多くの方々の支えにより、この研究を進めることができた。著者一同、皆様に心より感謝する。

※本研究は科学研究費補助金（23K01229）の助成を受けたものであり、その成果の一部である。

---

## 執筆者紹介

---

### 具裕珍 (KOO, Yoojin)

国際基督教大学教養学部助教。研究分野は現代日本政治、市民社会論、社会運動論。著書に『保守市民社会と日本政治：日本会議の動員とアドボカシー：1990-2012』（青弓社、2022年）、分担執筆に“Chapter 7 Conservative Civil Society “Small Membership with Strong Advocacy”: Conservative Civil Society in Japan,” in Avenell and Ogawa eds. *Handbook of Civil Society in Japan* (MHM Limited Japan, 2025) など。

### 田中雅子 (TANAKA, Masako)

流通経済大学法学部准教授。研究分野は現代日本政治、公共政策。著書に『増税の合意形成：連立政権時代の政党間競争と協調』（日本評論社、2022年）、論文に「政府審議会の役割はいかに変化したか—政府税制調査会総会議事録の分析 1959年～2023年」（『年報政治学』2024-I、2024）など。

### 朴志善 (PARK, Jisun)

岡山大学法学部准教授。研究分野は政府与党関係、日本・韓国政治。著書に『立法前協議の比較政治—与党内不一致と日韓の制度』（木鐸社、2021年）、論文に“Recent Intraparty Dynamics in the Predominance of the Japanese Executive Branch Under the Kishida Administration,” *PS: Political Science & Politics*, 31 January 2025 など。

EAA Forum 27

EAA Booklet-38

議員連盟の活動に関する探索的研究

著 者 具裕珍 田中雅子 朴志善

発 行 日 2025 年 8 月 1 日

発 行 者 東京大学東アジア藝文書院

デザイン 株式会社 designfolio / 佐々木由美

組 版 株式会社 真興社

© 2025 East Asian Academy for New Liberal Arts,  
the University of Tokyo

ISSN 2435-7863